資料１－２

郡山市こども・若者計画

【実施計画2025 評価】

2026(令和８)年10月
郡山市

目次

1　重要事項・基本目標・施策の展開 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１ページ

2　総評
（１）成果指標　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３ページ
（２）量の見込み及び確保方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７ページ
　　保育・教育
　　地域子育て支援事業

3　実施計画事業の各指標と評価方法　・・・・・・・・・・・・・・・・　８ページ
（１）対象事業等について
（２）各種指標について
（３）定量評価の評価方法について
（４）定性評価の評価方法について

4　評価詳細
（１）指標達成度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９ページ
（２）詳細の見方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12ページ
（３）対象事業一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13ページ
（４）経常事業一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35ページ

１ 重要事項・基本目標・施策の展開

本計画は、３の重要事項と１４の基本目標、目標を達成するための施策の展開を以下のとおり定めています。
本評価の中では、成果指標や評価対象事業・経常事業がどの重要事項等に紐づいているか示すために、重要事項と基本目標、施策の展開の番号で記載しています。

例）重要事項Ⅰ、基本目標１場合・・・『Ⅰ－１』

重要事項Ⅱ、基本目標３、施策の展開（４）場合・・・『Ⅱ－３-（４）』

	基本目標		施策の方向	
Ⅰ ライフステージを通した重要事項	1	こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有等		「こどもの権利」の普及・啓発と意見形成と聴取の機会創出
	2	多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり	（１）	遊びや体験活動の推進、生活習慣の形成・定着
			（２）	こどもまんなかまちづくり
			（３）	こども・若者が活躍できる機会づくり
			（４）	こども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消
	3	こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供	（１）	プレコンセプションケアを含む成育医療等に関する相談支援等
			（２）	慢性疾病・難病を抱えるこども・若者への支援
	4	こどもの貧困対策	（１）	教育の支援
			（２）	生活の支援
			（３）	保護者の就労の支援 【再掲】Ⅲ-４ ひとり親家庭への支援
			（４）	経済的支援 【再掲】Ⅲ-１ 子育てや教育に関する経済的負担の軽減 【再掲】Ⅲ-４ ひとり親家庭への支援
	5	障がい児支援・医療的ケア児等への支援		障がい児支援・医療的ケア児等への支援
	6	児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援	（１）	児童虐待防止対策等の更なる強化
			（２）	社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援
			（３）	ヤングケアラーへの支援
	7	こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組	（１）	こども・若者の自殺対策
			（２）	こども・若者への性犯罪・性暴力対策
			（３）	犯罪被害、事故、災害からこどもを守る環境整備
			（４）	非行防止

	基本目標		施策の方向	
Ⅱ ライフステージ別の重要事項	1	〈こどもの誕生前から幼児期まで〉 切れ目ない「子育て」支援と質の高い「子育ち」環境の整備	（1）	妊産婦やこどもの切れ目ない健康の確保
			（2）	こどもの誕生前から幼児期までのこどもの成長の保障と遊びの充実
	2	〈学童期・思春期〉 こどもの健全育成と多様な居場所の提供	（1）	こどもが安心して過ごし学ぶことのできる教育環境の充実
			（2）	安心して過ごせる多様な居場所の提供
			（3）	小児医療体制の充実及び心身の健康に関する正しい知識の普及と相談支援
			（4）	成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育
			（5）	いじめ防止
			（6）	不登校のこどもへの支援
			（7）	体罰や不適切な指導の防止
	3	〈青年期〉 すべての若者が社会の一員として尊重され自己実現できる地域づくり	（1）	すべての若者の生きる権利の保障
			（2）	希望と必要に応じた学びの機会の保障
			（3）	働きがいのある就労と多様なキャリア形成の実現
			（4）	若者の意見表明と社会参画の推進
			（5）	若者の社会的包摂を実現するための体制づくり
			（6）	結婚を希望する方への支援、結婚等に伴う新生活への支援

Ⅲ	基本目標		施策の方向	
子育て当事者への支援に関する重要事項	1	子育てや教育に関する経済的負担の軽減		経済的支援 【再掲】Ⅰ-4-（4）こどもの貧困　対策経済的支援
	2	地域子育て支援、家庭教育支援		保護者の孤立を防ぐための地域子育て支援、家庭教育支援
	3	共働き・共育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大		共働き・共育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大
	4	ひとり親家庭への支援		ひとり親家庭への支援 【再掲】Ⅰ-4-（3）こどもの貧困対策保護者の就労の支援 【再掲】Ⅰ-4-（4）こどもの貧困対策　経済的支援

2 総評

（１）成果指標

基本目標ごとに設定した成果指標について、直近の数値と前年度からの変化について示します。
前年度からの変化：　↑（向上）　↓（低下）　→（横ばい）

Ⅰ　ライフステージを通した重要事項

基本目標Ⅰ-１　こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有等

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	「こどもの権利」について知っているこどもの割合	こどもの権利の普及・啓発の効果を表す指標	新規のため数値なし	国44.9%※①	-	50.0%
2	こども・若者が意見表明をする機会の開催回数と参加者数	こども・若者の意見聴取の取組状況を示す指標	6回、66人	7回、69人	↑（向上）	現況値を上回る
二次評価	郡山市地元企業プロモーション事業に若者の意見を取り入れたほか、伴走支援を行うことで学生主体の事業が運営されたことなど、こども・若者が意見表明をする機会は増加している。加えて、ユースカウンシル事業によってこども・若者の人材育成も推進されていることから、本目標については順調に推移していると評価し、引き続き施策を実施していく。					

※①児童の権利に関する条約の認知度等調査（令和６年度こども家庭庁実施）

基本目標Ⅰ-２　多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	自分には自分らしさというものがあると考えるこども・若者の割合	こども・若者の自己肯定感の高さを表す指標	81.7%（15-39歳） ※令和６年	国86.3%※①	-	90.0%
2	今の自分が好きだと考えるこども・若者の割合	こども・若者の自己肯定感の高さを表す指標	78.8%（10-14歳） 54.8%（15-39歳） ※令和６年	国83.1%（10-14歳） 国67.5%（15-39歳） ※①	-	現況値を上回る （10-14歳） 70.0% （15-39歳）
3	自分の夢や目標を持っているこどもの割合	こどもの自己効力感の高さを表す指標	83.3%（小学６年） 68.7%（中学３年） ※令和６年	84.7%（小学６年） 86.9%（中学３年）	↑（向上）	全国平均を上回る
4	人の役に立つ人間になりたいと思うこどもの割合	こどもの自己有用感の高さを表す指標	96.8%（小学６年） 96.2%（中学３年） ※令和６年	97.2%（小学６年） 96.5%（中学３年）	↑（向上）	全国平均を上回る
二次評価	農業体験を含めた食育の推進や読書に親しむ機会の提供、高校生へのボランティア活動の推進や子育てしやすいハード面の整備など、多方面から市民が参加・活躍できる機会を提供できている。成果指標も計画策定時から向上しているため、引き続き施策を実施していく。					

※①こども・若者総合調査（令和７年度こども家庭庁実施）

基本目標Ⅰ-３　こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	郡山市管内医療機関からの患者報告数（HIV・梅毒・風しん）	性感染症等への正しい知識の普及状況を示す指標	70人	37人	↑（向上）	0人
2	性や妊娠に関する講座等の受講者数	性や妊娠に関する正しい知識の普及状況を示す指標	890人	2,400人	↑（向上）	1,500人
二次評価	母子健康教育事業の需要は年々高まっており、受講者数も大幅に増加している。また、市管内医療機関からの性感染症等の患者報告数は減少しているが、国内で見ると梅毒患者数は高水準となっていることから、引き続き性に関する正しい知識の普及を図り、かつ適切な検査で感染拡大を防止し、目標に向け施策を実施していく。					

基本目標Ⅰ-4　こどもの貧困対策

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	こどもの相対的貧困率	家庭の所得が中央値の1/2未満の世帯に属する18歳未満の児童の割合を示す指標	12.7% ※市 令和４年 11.5% ※国 令和３年	国11.0%※①	-	現況値を下回る
2	ひとり親家庭で養育費を受け取っているこどもの割合	家庭への経済支援の観点からの困窮度を表す指標	34.0%（母子世帯） 14.9%（父子世帯） ※令和３年	令和８年度に測定※②	-	40.0%（母子世帯） 17.5%（父子世帯）
3	ひとり親家庭の親の正規職員・従業員の割合（自営業を含む）	保護者の就労支援の観点からの困窮度を表す指標	52.1%（母子世帯） 87.7%（父子世帯）	令和８年度に測定※②	-	58.0%（母子世帯） 89.6%（父子世帯）

二次評価	母子自立支援事業でのひとり親への資格取得への支援や、子どもの学習・生活支援事業で高校進学を支援することで貧困世帯への自立を促進し貧困対策を行っている。また、こども食堂の団体数やこども食堂への寄附額が増加傾向であり、こどもの居場所に関する支援も拡充傾向であることから、今後も引き続き施策を実施していく。

※①国民生活基礎調査（令和７年度厚生労働省実施）

※②全国ひとり親世帯等調査

基本目標Ⅰ-5　障がい児支援・医療的ケア児等への支援

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	通所支援福祉サービス等見込量	障がい児の療育の場の障がい福祉サービスの受入状況を表す指標	1,622人分	2,296人分	↑（向上）	2,000人分
2	障がい児相談支援サービス等見込量	適切な情報の提供や意思決定支援を含む障がい福祉サービスの利用支援のほか、関係機関と連携するための相談先の確保状況を表す指標	719人分	756人分	↑（向上）	900人分

二次評価	障がい児および医療的ケア児ともに保育施設にて受け入れており、通所している児童数も計画以上の数で推移していることから、支援の充実が進んでいることがわかる。また、こどもの発達に関する相談を希望する保護者は増加傾向であり、かつ特別な支援が必要な児童への対応をする施設からの支援要望も多くなっている状況から、引き続き目標に向けて必要な施策を推進していく。

基本目標Ⅰ-6　児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	児童虐待に関する相談件数（実件数）	児童虐待防止に関する市民意識の醸成と相談支援体制の推進に関する指標。	32件	17件	↓（低下）	50件
2	児童虐待防止講演会・ヤングケアラー研修会の参加者数	児童虐待及びヤングケアラーのサインやその背景を理解することによる虐待の防止及びヤングケアラーの発見・支援につなぐ環境の醸成に関する指標。	147名	179名	↑（向上）	300名
3	子育て世帯訪問支援事業の実施回数	ヤングケアラーに気づき適切な支援につなげる環境が醸成されているかを示す指標	328回	442回	↑（向上）	456回

二次評価	児童虐待防止やヤングケアラー周知に関するリーフレットの配布や研修会等を開催することで市民への啓発を図っており、県中児童相談所や警察署など外部機関への直接の相談につなげていることから、相談の実件数は減少している。また、家庭児童相談の総件数や研修会等への参加者数は増加となっていることから、児童虐待防止及びヤングケアラーへの支援に関する環境の醸成は進んでおり、支援は推進されていると評価する。

基本目標Ⅰ-7　こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	自殺者のうち未成年者の割合	こども・若者の自殺を防ぐ環境が醸成されているかを表す指標	3.2%	1.5% ※令和６年	↑（向上）	0.0%
2	児童生徒の交通事故件数	こどもを事故から守る環境が整備されているかを表す指標	51件	66件	↓（低下）	0件
3	20歳未満の人口に占める少年の検挙・補導件数の割合	こども・若者が犯罪に巻き込まれるリスクに関する指標	0.52%	0.77%	↓（低下）	現況値を下回る

二次評価	ゲートキーパー養成研修の参加者数は計画値を大きく上回り、社会全体で見守る体制は推進されており、自殺者のうち未成年者の割合が大きく低下していることは評価できる。一方、交通事故件数と少年の検挙・補導件数の割合は悪化していることから、進捗中である通学路の点検・整備を着実に進めるとともに、街頭での補導や通学路での声掛け活動に関して、より効果的な方法を検討し、施策を実施していく。

Ⅱ　ライフステージ別の重要事項

基本目標Ⅱ-１〈こどもの誕生前から幼児期まで〉　切れ目ない「子育て」支援と質の高い「子育ち」環境の整備

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	合計特殊出生率	こどもを産み育てやすい環境となっているかを示す指標	1.21	1.11	↓（低下）	「郡山市人口ビジョン(※①)」の目標値を上回る
2	出生数	こどもを産み育てやすい環境となっているかを示す指標	1,884人	1,692人	↓（低下）	「郡山市人口ビジョン(※)」の出生率目標値と15～49歳女性の推計人口に基づき算出
3	住んでいる地域が子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合	こどもを産み育てやすい環境となっているかを表す指標	67.5%（未就学児） 61.1%（小学生） ※令和６年	国50.0%（未就学児） 国50.6%（小学生） ※②	-	80.0%（未就学児） 70.0%（小学生）
4	周産期死亡率（妊娠22週～生後1週までの胎児及び新生児の死亡率）	妊産婦の医療・保健の充実度に関する指標	1.6件 (1,000件中)	5.3件 (1,000件中)	↓（低下）	0件
二次評価	成果指標は計画策定時から低下しており、全国的にも合計特殊出生率や出生数は同様の傾向となっている。郡山市では妊娠・出産包括支援事業や産後ケアなどの妊産婦やこどもに関する悩み相談への支援、保育士の人材獲得や研修など切れ目ない子育て支援施策を実施しているところであり、今後も施策を継続し子育てしやすい郡山市であることを浸透させることで、成果指標の反転を目指していく。					

※①「郡山市人口ビジョン」…2040年を目標年次とする本市人口の将来展望を示すとともに、これを実現するために本市が目指すべき方向性を示すもの。

※②こども政策の推進に関する意識調査（令和７年度こども家庭庁実施）

基本目標Ⅱ-２〈学童期・思春期〉　こどもの健全育成と多様な居場所の提供

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	学校が自分にとって居場所になっていると思うこどもの割合	こどもにとって学校は自分の居場所と感じるかを表す指標	73.1% ※令和６年	国74.5%※①	-	現況値を上回る
2	地域に居場所があると答えたこどもの割合	こどもの健全育成の観点から、家庭・家族以外の社会関係や居場所があるかを表す指標	58.6% (10-14歳) ※令和６年	国60.1%※①	-	現況値を上回る
3	放課後児童クラブの待機児童数	こどもの居場所の充実度を表す指標	72人 ※令和６年	49人	↑（向上）	5人
4	不登校の児童生徒のうち「ふれあい学級」やフリースクール等の関係機関につながっている割合	不登校のこどもの学習権が保障されているかを表す指標	53.6%	55.0%	↑（向上）	100.0%
二次評価	スクールカウンセラーの配置やふれあい学級での体験活動の実施、放課後児童クラブの待機児童数や高い満足度、こども食堂の増加等から、こどもの健全育成と居場所の提供という目標に対しての施策は適切に実施されていると評価し、今後も継続して施策を実施していく。					

※①こども・若者総合調査（令和７年度こども家庭庁実施）

基本目標Ⅱ-３〈青年期〉　すべての若者が社会の一員として尊重され自己実現できる地域づくり

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	自分自身に満足していると感じている若者の割合	今現在の生活が充実しているか(学びや就労、社会参画も含めて)を表す指標	44.3% (15～39歳) ※令和６	国56.6%※①	-	55.0%
2	困難体験のある（あった）若者のうち、相談・支援機関を知っており実際に利用した割合	本人や家族のニーズに応じて、学びや労働などに関する支援の情報を取得できているか、またその機会を創出できているかを示す指標	29.5% ※令和６年	国32.4%※②	-	40.0%
3	若者支援において市の施策が推進されたと感じる官民の支援者の割合	個別事業や関係機関の連携・協働による支援体制の推進など若者施策の推進度合を表す指標	新規のため数値なし	14.3%	-	50.0%
二次評価	若者支援者による市民向けの学習会や引きこもりに関する講座を開催し若者支援に関する普及啓発を図っている。加えて、若者の希望を叶えるための支援事業の取組や官民の支援者の連携を深めることで若者支援の拡充を推進しているところであり、引き続き目標の達成に向け施策を実施していく。					

※①児童の権利に関する条約の認知度等調査（令和６年度こども家庭庁実施）

※②こども・若者総合調査（令和７年度こども家庭庁実施）

Ⅲ　子育て当事者への支援に関する重要事項

基本目標Ⅲ-１　子育てや教育に関する経済的負担の軽減

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	子育て費用（教育費含む）が家計の最も負担となっている世帯の割合	子育ての経済的負担感を表す指標	10.7%（未就学児） 16.6%（小学生） ※令和６年	国27.6%※① （家計全体としては大変苦しい）	-	5.0%（未就学児） 10.0%（小学生）

二次評価	
	子育て世帯への市営住宅の優先募集や医療費の補助、学校給食費支援をはじめとする経常経費事業などの様々な支援施策で、家計内で大きな割合となる費用の補助を行い、子育てに対する費用の負担軽減を図っている。国の調査において「家計全体としては大変苦しい」項目の回答割合が３割弱と高い状況にあり、子育て費用の負担軽減に関しては、近年の物価高騰を鑑み必要な施策であることから、継続して施策を実施していく。

※①国民生活基礎調査（令和７年度厚生労働省実施）

基本目標Ⅲ-２　地域子育て支援、家庭教育支援

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	住んでいる地域が子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合	保護者の子育てに対する安心感を表す指標	67.5%（未就学児） 61.1%（小学生） ※令和６年	国50.0%（未就学） 国50.6%（小学校） ※①	-	80.0%（未就学児） 70.0%（小学生）
2	子育てについて不安や負担が大きいと感じる保護者の割合	保護者の子育てに対する不安や負担感を表す指標	12.8%（未就学児） 16.9%（小学生） ※令和６年	国53.2%※① （不安等特にない）	-	現況値を下回る

二次評価	
	ファミリーサポートセンター事業の会員や子育てサポーター養成により、地域内での支えあいを推進している。また、妊産婦への専門職の派遣や地域子育て支援センター等での親子間の交流や育児相談等の育児の不安を取り除く支援施策を実施しており、各事業はおおむね目的達成していることから、本目標の達成に向かっていると評価し、継続して施策を実施していく。

※①こども政策の推進に関する意識調査（令和７年度こども家庭庁実施）

基本目標Ⅲ-３　共働き・共育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	出産前後の母親の就業継続率	子育てしながら働きやすい環境の醸成に関する指標	91.3%（正規社員） 87.7%（非正規） ※令和６年	国92.1%※①	-	現況値を上回る
2	育児休業を取得した父親の割合	共働き・共育ての推進に関する指標	18.7%（未就学児） 3.4%（小学生） ※令和６年	国50.9%※①	-	30.0%（未就学児） 30.0%（小学生）

二次評価	
	０歳児を対象とした乳児保育の実施や民間の放課後児童クラブへの補助を行うことにより、出産した母親が社会復帰しやすい環境を整えている。また父親に対しても育パパサポート奨励事業により育児休業が取得しやすい環境整備を推進した。結果、県内の父親の育児休業取得率は大幅に増加したことから、本施策の効果が表れていると考え、男性の家事・子育てへの参画は進んでいると評価する。

※①雇用均等基本調査（令和７年度厚生労働省実施）

基本目標Ⅲ-４　ひとり親家庭への支援

No.	成果指標	指標の説明	計画策定時現況値 2023年 （令和5年）	直近値 2025年度 （令和7年度）	前年度からの変化	目標値 2029年 （令和11年）
1	ひとり親家庭の親の正規職員・従業員の割合（自営業を含む）	ひとり親への就労支援に関する指標	52.1%（母子世帯） 87.7%（父子世帯）	令和８年度に測定※①	-	58.0%（母子世帯） 89.6%（父子世帯）
2	ひとり親家庭（母子世帯）の所得中央値	ひとり親への経済支援に関する指標	138万円 （貧困線144万円） ※令和４年	国138万円※②	-	貧困線（※③）を上回る

二次評価	
	保護者への就業に必要な技能取得に係る支援や、こどもへの学習支援員の派遣による基本的な生活習慣の習得に係る支援、市営住宅の優先募集枠の実施といった、就労面と経済面の両面から、ひとり親家庭が自立をするための支援施策を実施しているところである。引き続き必要な施策を実施し、ひとり親家庭の支援を継続して行っていく。

※①全国ひとり親世帯等調査

※②国民生活基礎調査（令和７年度厚生労働省実施）

※③貧困線…世帯の所得を世帯員数の平方根で割った所得の中央値の1/2の値

（２）量の見込み及び確保方策

計画中に記載した量の見込み及び確保方策について、令和７年度の実績をお示しします。

●教育・保育　　単位：人

区分	１号	２号 教育利用	２号 保育利用	３号 ０歳児	３号 １歳児	３号 ２歳児
量の見込み	1,547	1,892	3,100	376	1,022	1,180
確保方策	1,560	1,910	3,147	607	1,025	1,153
実　績	1,720	1,849	3,234	610	1,067	1,034
定　員	4,637		3,183	622	1,039	1,172

●地域子ども・子育て支援事業

事業	単位	量の見込み	確保方策	実績
利用者支援事業　基本型・特定型	（施設）	5	5	5
利用者支援事業　こども家庭センター型	（施設）	1	1	1
延長保育事業	（人）	1,114	1,180	1,352
実費徴収に伴う補足給付を行う事業 日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入	（人）	6	6	8
実費徴収に伴う補足給付を行う事業 新制度に移行していない幼稚園の副食費相当分	（人）	466	466	522
多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	（施設）	0	0	0
放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	（人）	5,364	5,108	5,012
子育て短期支援事業 (ショートステイ事業・トワイライトステイ事業)	（人日）	237	237	109
乳児家庭全戸訪問事業	（人）	1,917	1,917	1,562
養育支援訪問事業	（件）	69	69	25
地域子育て支援拠点事業	（人）	78,040	78,040	79,943
一時預かり事業　幼稚園型	（人日）	257,254	257,270	250,069
一時預かり事業　基本型	（人日）	12,650	14,398	10,489
病児保育事業（病児・病後児保育事業）	（人日）	2,568	3,360	2,258
子育て援助活動支援事業 （ファミリーサポートセンター）	（人日）	1,335	1,335	2,249
妊婦健康診査事業	（人回）	19,388	19,388	23,647
子育て世帯訪問支援事業	（人日）	347	347	442
妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業	（回）	5,588	5,588	4,843
産後ケア事業	（人日）	1,148	1,148	1,270
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	（人日）	57	60	51

３ 実施計画事業の各指標と評価方法

（１）対象事業等について

実施計画事業は「対象事業」と「経常事業」の２つで構成されます。「対象事業」については定量及び定性的に評価を行い、「経常事業」については実績を集約しました（ｐ．１３以降に掲載）。

重要事項Ⅱ、基本目標３、施策の展開（４）場合・・・『Ⅱ－３-（４）』

対象事業・・・７６件（うち再掲１０）

※政策的判断、ＰＤＣＡサイクルになじむ事業です。

経常事業・・・１０７件（うち再掲１０）

※上記以外の給付事業、特定の団体等への補助・助成、施設整備、学校教育分野の事業です。

（２）定量評価における各種指標について

対象事業の評価には、次の３つの指標をもちいます。

活動指標	行政の活動によって提供された「モノ」や「サービス」の量の結果を示す指標
成果指標	事業により結果として市民にどのような便益（成果）がもたらされたのかを示す指標
事業評価	施策を構成する事業単位で、事業活動や成果などの指標に客観的数値を用いながら、現状分析を行うことによって、方向性を判断しつつ、業務の改善・提案に結びつけていく。

（３）定量評価の評価方法について

・活動指標・成果指標について

計画値に対する実績値の達成度を４段階で評価しました。

活動指標・成果指標							
4	75%以上達成	3	50%以上75%未満	2	25%以上50%未満	1	25%未満

・事業評価について

「まちづくり基本指針第八次実施計画」に紐づけされている事業については本市が実施した行政評価の結果に基づいています。

その他の事業については、本市が実施する行政評価の評価基準に準じて、評価しました。

事業評価	拡充	これまでの事業進捗は概ね計画どおり進んでおり、今後、さらに事業規模を拡大し、積極的な推進を図る事業
	改善	これまでの事業進捗に課題があり、拡充や縮小などの事業改善が必要と思われる事業
	継続	計画どおりに事業が推進されており、引き続き、年次計画に基づき、同様の手法、規模で継続して実施する事業
	統合	類似事業との統合により、事業の効率化を図る事業
	完了	事業の目的を達成したことや新たな制度に移行することにより完了する事業
	廃止	社会情勢の変化等により事業の役割を完了する事業 代替事業があり、事業ニーズも減少傾向にあると判断できる事業

（４）定性評価の評価方法について

定量的な評価以外の事業の対象への効果や影響について評価しました。

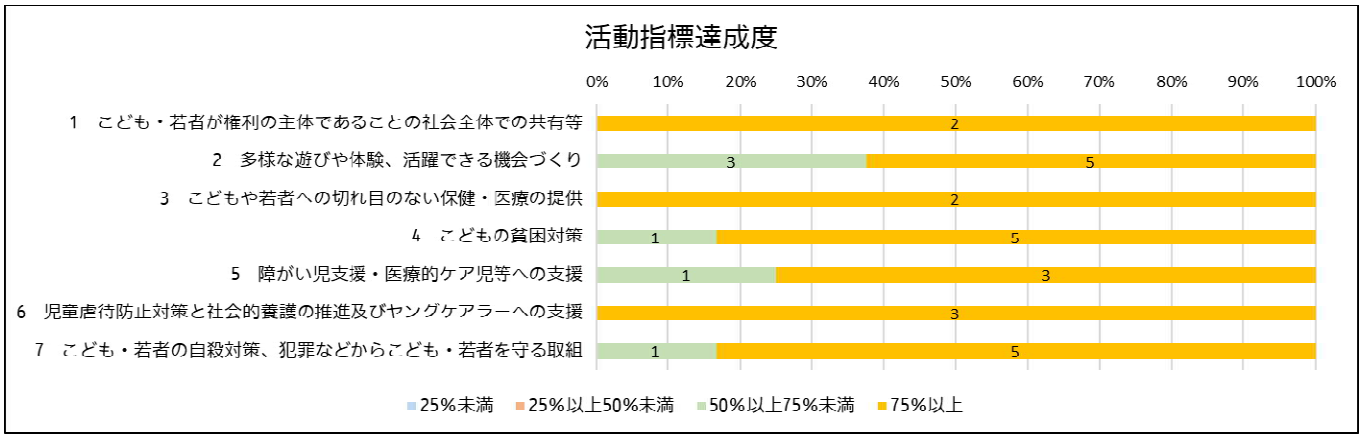
4 評価詳細

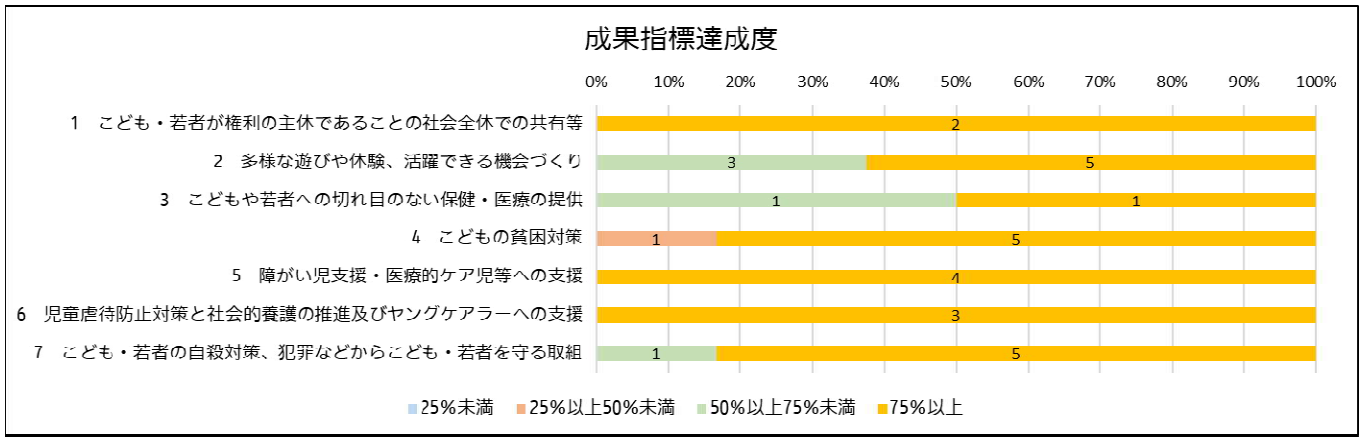
（1）指標達成度

●重要事項別達成度一覧

Ⅰ　ライフステージを通した重要事項

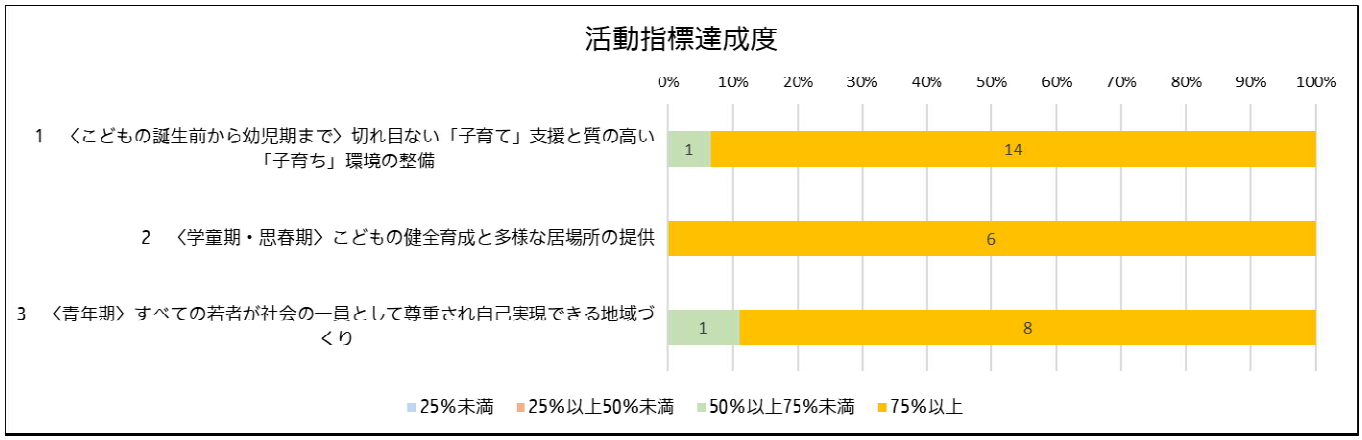
基本目標	活動指標				成果指標				事務事業評価					
	1 25%未満	2 25%-50%	3 50%-75%	4 75%以上	1 25%未満	2 25%-50%	3 50%-75%	4 75%以上	拡充	改善	継続	統合	完了	廃止
1				2				2			2			
2			3	5			3	5	1	1	6			
3				2			1	1			2			
4			1	5		1		5			6			
5			1	3				4			4			
6				3				3			3			
7			1	5			1	5		1	5			
合計	0	0	6	25	0	1	5	25	1	2	28	0	0	0

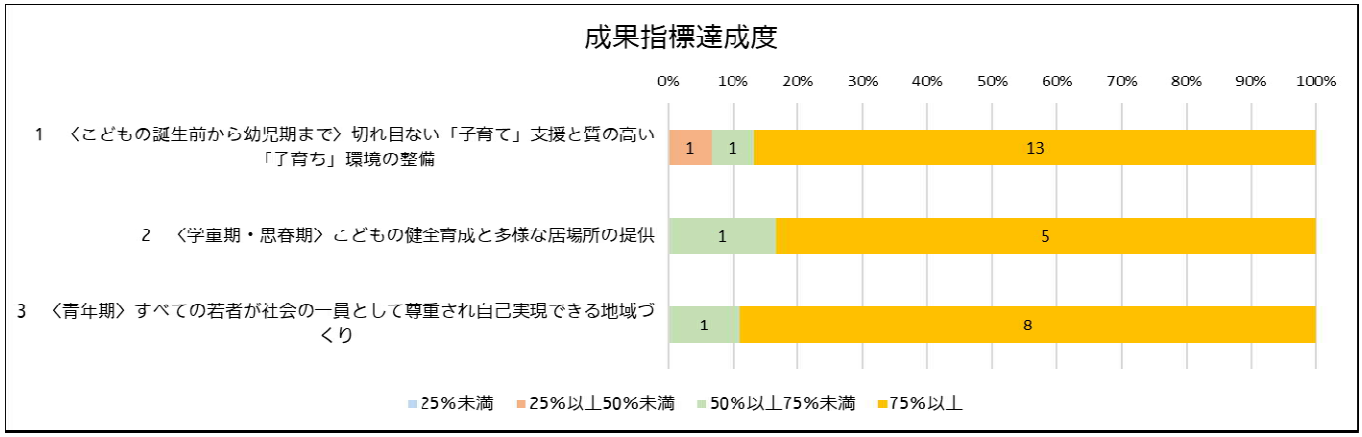




Ⅱ　ライフステージ別の重要事項

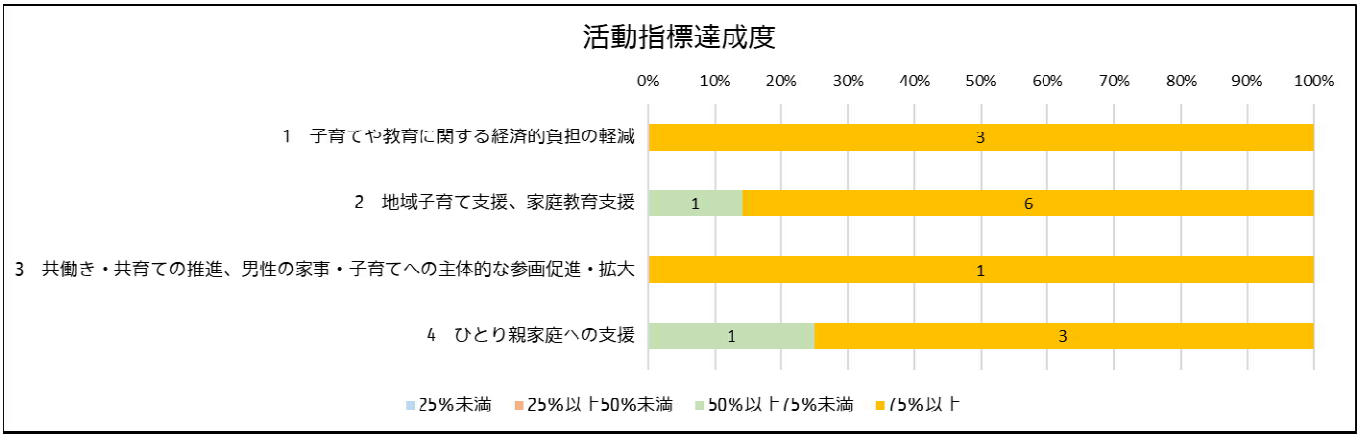
基本目標	活動指標				成果指標				事務事業評価					
	1 25%未満	2 25%-50%	3 50%-75%	4 75%以上	1 25%未満	2 25%-50%	3 50%-75%	4 75%以上	拡充	改善	継続	統合	完了	廃止
1			1	14		1	1	13	2	1	12			
2				6			1	5	1		5			
3			1	8			1	8		2	7			
合計	0	0	2	28	0	1	3	26	3	3	24	0	0	0

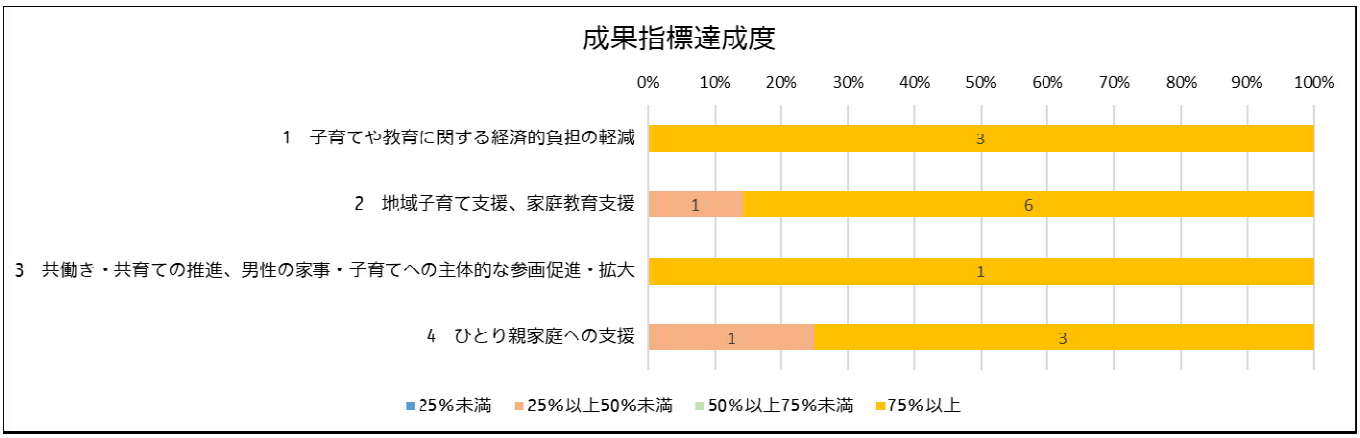




Ⅲ　子育て当事者への支援に関する重要事項

基本目標	活動指標				成果指標				事務事業評価					
	1 25%未満	2 25%-50%	3 50%-75%	4 75%以上	1 25%未満	2 25%-50%	3 50%-75%	4 75%以上	拡充	改善	継続	統合	完了	廃止
1				3				3			3			
2			1	6		1		6			7			
3				1				1					1	
4			1	3		1		3			4			
合計	0	0	2	13	0	2	0	13	0	0	14	0	1	0





（２）詳細の見方

○「対象事業」の記載例…定量評価として各指標の計画値と実績値、定性評価として評価コメントをお示しします。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-２-(2)		郡山市放課後児童児童クラブの指定管理運営	放課後児童クラブの施設目的を効果的に達成するため、指定管理者による管理運営により利便性の向上を図るとともに、クラブ運営や児童の育成支援の質の向上を図ります。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
児童クラブ利用児童数	体験活動・地域との交流事業の実施回数	100回	260回	4	利用者満足度	75%	87%	4	継続
3,744人									

評価コメント

放課後児童クラブにおけるニーズの多様化に対応するため、令和６年度から公設の全児童クラブにおいて指定管理者制度を導入した。令和７年度は、活動指標である「体験活動・地域との交流事業の実施回数」について、計画値100回を上回る260回（１クラブ当たり5.2回）実施し、自身の興味の発見に寄与した。あわせて、入退所管理システムの導入や夏季休業期間における週3回の配食サービス実施による利便性の向上、さらに各種研修の充実や児童発達支援管理責任者の配置による職員の資質向上に努めた。これらの取り組みの結果、成果指標である「利用者アンケートにおける満足度」の実績値は87%に達し、当初計画値を12ポイント上回る成果を得た。

○「経常事業」の記載例…実績をお示しします。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-２-(1)		こどもまつり開催事業	５月５日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。	こども部こども総務企画課

実績	参加団体による各種体験コーナーや参加型ステージイベント、実行委員会によるスタンプラリーイベント等を実施した。 【来場者数】40,000人 【参加団体】39団体

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－1	Ⅱ－3－(4)	高等教育機関探究授業の伴走支援	国際ビジネス公務員大学校などの探究授業の伴走支援を通して、地域課題に対する若者意見を聴取し事業等に反映する。	市民部ダイバーシティ推進課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市内専門学校数	伴走支援実施校	1校	1校	4	伴走支援により実現した企画	1事業	1事業	4	継続
18校	探究授業の総時間数	30時間	30時間		若者意見反映事業数	1事業	1事業		
	若者意見聴取事業数	1事業	1事業						

評価コメント

学生が主体となって企画運営した「JO-BI健康フェス(郡山市共催)」を開催するための伴走支援のほか、本市産業雇用政策課で実施した「郡山市地元企業プロモーション事業」に対する意見を聴取し事業へ反映するなど市政へ積極的に若者意見を取り入れた。
今後は、より充実した伴走支援をするために、関係各課と連携を促進する必要がある。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－1		郡山ユースカウンシル事業	こどもや若者を対象としたワークショップを開催し、主体的に社会の形成に参画、持続的社会の発展に寄与する人材の育成を図ります。	教育総務部総務課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市立中学校及び私立中学校並びに義務教育学校（後期課程）数/市立中学校及び私立中学校２年生並びに義務教育学校（後期課程）８年生	事業開催日数	2日	2日	4	事業参加者数	28人	28人	4	継続
28校/2,645人									

評価コメント

郡山ユースカウンシル事業について、市立中学校及び私立中学校の２年生並びに義務教育学校（後期課程）８年生を対象とし、計画値どおりの事業参加者数となり、持続的社会の発展を担う人材の育成に寄与した。今後は小学校・義務教育学校（前期課程）を対象に事業開催することも視野に入れ、同様の人材の育成のために事業を継続していく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－2－(1)		あんしん給食・食育推進元気アップ事業	県費学校栄養職員が配置されない学校について、学校管理課配置の市費栄養士が食物アレルギー対応・食育事業を行います。	学校教育部学校管理課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
栄養職員配置の調理業務委託校	市費栄養士担当自校調理業務委託校	14校(人)	8校(人)	3	給食指導回数（市費栄養士配置校）	2520回	1440回	3	継続
34校	県費栄養士担当自校調理業務委託校	20校(人)	26校(人)		給食残食率（市費栄養士配置校）	9%	5.2%		

評価コメント

食物アレルギー対応の児童・生徒の増加に伴い、栄養士に対する相談件数も増加しているが、法律上の栄養職員配置基準に基づく県費栄養職員の配置は、児童生徒数の減少に連動し減少するため、市費での栄養士補充は、学校給食調理業務委託を推進するうえで不可欠である。
今後も安全安心な学校給食の提供及び食育の推進を図るため事業継続して実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		小中学生の体づくり推進事業	児童生徒の体力・運動能力を継続的に把握し、学校の教育活動全体を通して、児童生徒一人ひとりの体力向上につなげます。	学校教育部学校管理課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
公立小中学校数	研修会の実施回数	5回	5回	4	小学校５年生の体力運動能力調査結果	54.4点	53点	4	継続
76校	民間施設指導者派遣者数	100人	100人		中学校２年生の体力運動能力調査結果	45.8点	46点		

評価コメント

本市児童生徒の体づくりを推進することは、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かな生活を営む基盤となる。
各種研修を通して、体力向上のみならず健康や安全にかかわる内容についての最新の知見を周知している。また、体力・運動能力調査の実施を通して、本市児童生徒の現状を分析し、さらに体力を高めるための方策について検討している。
今後も、民間エキスパート指導者活用事業等、児童生徒の体力向上を図るための施策の実施と評価を継続していく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		子ども読書活動推進事業	第四次郡山市子ども読書活動推進計画の基本方針である「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」、「家庭・地域・学校における連携の推進」、「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」をし、子どもの健やかな成長を図るため、年齢別おはなし会や「おすすめする本」の作成等を実施します。また、こおりやま広域連携中枢都市圏の住民等に対して、相互利用等サービスを行うほか、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律が公布・施行されたことに伴い、視覚障がい者等が利用しやすい電子書籍を併せて拡充します。	教育総務部中央図書館

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
18歳以下の人口	おはなし会の実施回数	150回	159回	4	図書館貸出人数（18歳以下）	51000人	52789人	4	継続
46,195人	学校等への団体貸出回数	250回	1050回		一人あたりの児童図書貸出冊数（18歳以下）	6.8冊	8.1冊		
	学校司書対象講座の実施回数	1回	1回		学校司書対象講座の参加人数	53人	54人		

評価コメント

当該事業は、第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域及び学校が連携し、中央図書館、各地域の公民館で読み聞かせを実施するなど、読書活動の充実及び子どもの読書活動を推進する事業である。図書館貸出人数（18歳以下）は前年度比で8,351人減の52,789人であったが、児童図書貸出冊数（18歳以下）は前年度比で8,340冊増の376,450冊となり、前年度と同水準となったほか、おはなし会の実施や学校等への団体貸出の実施により、子どもたちへの本と触れ合う機会の提供ができた。
また、自主的な調べ学習や読書への興味を喚起するため、図書館に来館することなく電子書籍サービスを利用できる「郡山市電子図書館専用ＩＤ」を令和５年度に市内の小・中学校や県立特別支援学校へ配付を行ったことにより、令和７年度も電子図書館は閲覧・貸出合計が213,733件（前年度比4,073減）となり、引き続き高い利用水準を維持している。
今後においても、令和８年３月に策定した「第五次郡山市子ども読書活動推進計画」（計画期間：令和８年度～令和12年度）に基づき、「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」「図書館・地域・学校における連携の推進」「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」の実現のため、継続して事業を実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		食育推進事業	市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、市民へ食育の周知啓発を図るとともに、関係団体等と連携し食育を推進します。	保健福祉部保健所健康づくり課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	食育周知啓発用リーフレット等の配布（計画本編・市民版等）	4000枚	3952枚	4	毎日野菜をほとんど食べない(小鉢2皿以下）人の割合	75%	78%	4	継続
317,263人	食育推進ボランティア活動回数	50回	56回		毎日朝食を摂取している人の割合	100%	85.7%		
					健康維持のための食生活を心がけている人の割合	90%	86.7%		

評価コメント

市民の健康づくりとして、健全な食生活を実践することが必須である。食生活を取り巻く環境の変化等により、食生活の乱れや栄養の偏りによる生活習慣病の健康課題など様々な課題があることから、生涯を通じて食育の推進を図るため、継続して事業を実施する必要性がある。食育推進ボランティアの活動は派遣要請が増加し、実績は増加している。また、令和7年度は第四次郡山市食育推進計画（2023～2025年）に基づき食育を推進するとともに、第五次郡山市食育推進計画(2026～2030年）の策定を行った。今後も健康づくり推進懇談会連絡調整会議・郡山市健康づくり推進懇談会において、計画の進行状況の確認を行う。さらに、社会環境の変化に対応し、健康寿命を延伸するため、働き世代へのアプローチの強化を検討しながら事業を継続して実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		農業体験食育普及事業	市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験を実施します。また、農業者の高齢化や就農者の減少が進む中、農作業が集中する時期の栽培管理作業を補助する人材を育成します。	農商工部園芸畜産振興課農

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	ふれあい体験農園の開催数	4回	4回	4	ふれあい体験農園の参加者数	420人	403人	3	改善
	農業支援人材育成研修の開催数	9回	5回		農業支援人材育成研修の参加者数	16人	7人		
317,263人									

評価コメント

ふれあい体験農園は、農作物を育て収穫する喜びを体験できることから、参加者が多く、市民の関心が高い事業である。また、農業支援人材育成研修は、農業を補助的に支援する人材の育成を図る事業であり、農作業を担う人材の育成とともに、市民の農作業体験の場を求めるニーズに合致した事業となっている。
農業支援人材研修については、開催数の減少に伴い、参加者数も減少したが、現在活動中の支援人材から活動内容等の聞き取りを行い、活動実態に合わせた効果的な研修内容を検討する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(2)		子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業	【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設等の情報提供を行い、外出しやすい環境づくりに努めます。 【ベビーファースト環境整備・活動支援事業】おむつ交換台等の整備や子育てイベント実施等に係る経費を支援し、地域ぐるみで子どもを育むまちの実現に取り組みます。 【広報】新聞やフリーペーパーを活用し、市内外へ本市のベビーファースト活動をＰＲします。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	【活動支援】イベント参加者数	400人	510人	3	アンケートで子育てに前向きになったと回答した割合	50%	70%	4	拡充
	【環境整備】補助事業者数	8団体	2団体						
317,263人									

評価コメント

ベビーファースト活動支援事業について、支援した事業の参加者数が計画値を上回ったが、参加者の属性は子育て世帯に偏り、「安心して過ごせる多様な居場所の提供」には、より幅広い層へのアップローチが必要であることから、支援する事業者との事業設計の打ち合わせにおいて、多様な参加者を見込める内容に今後改善を行う。
ベビーファースト環境整備事業について、補助事業者数が計画値を下回ったが、これまで３年間継続して実施してきて、事業者への浸透は図られており、「安心して過ごせる多様な居場所の提供」には一定の効果があったことから、活動支援事業の拡大の検討を行う。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(3)		青少年の社会参加活動推進事業	青少年がボランティア活動の体験を通じ、豊かな人間性や社会性を培うため、様々な活動の場を提供します。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市内高校生の人数	ボランティアを募集した児童クラブ数	49団体	33団体	3	参加した高校生の人数	450人	378人	4	継続
3,511人									

評価コメント

青少年が児童クラブでのボランティア活動及びこどもまつりでのボランティア活動の体験を通じ、豊かな人間性や社会性を培うことができた。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(4)		男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち郡山」の実現を目指します。	市民部ダイバーシティ推進課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数	2回	2回	4	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議参加団体	59団体	58団体	4	継続
	男女共同参画推進事業者募集のために周知を行った企業数	2200社	1860社		男女共同参画事業者表彰応募者数	7社	5社		
317,263人					附属機関女性委員登用率	40%	33.8%		

評価コメント

あらゆる分野における女性の活躍促進に向け、固定的役割分担意識の解消や多様で柔軟な働き方を選択できる環境の整備等が求められている。
誰もが性別にかかわりなく能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現に向けて、引き続き、啓発活動の充実を図るとともに、関係機関・所属と連携しながら各種施策を実施していく。
また、女性委員の登用率は、上昇傾向にあるが、今後もさらに目標値達成に向け、審議会等所管課への継続した働きかけを行っていく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-3-(1)		母子健康教育事業	市内の中学生を対象に講話や体験を実施し、生徒自らが心身の健康に関心を持ち、命の大切さ、自分や他者を大切のすること等を考える機会とし、より良い将来を生きるための支援を行う事業である。 ●中学生を対象とした思春期講座及び育児体験の充実	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
思春期教育実施予定生徒数（中学２・３年生）	思春期保健事業実施学校数	17校	21校	4	命の尊さや大切さが理解できた受講者数	1425人	2160人	4	継続
	思春期保健事業実施回数	30回	67回		命の尊さや大切さが理解できた受講者割合	95%	90.4%		
2,668人	思春期保健事業受講者数	1500人	2400人						

評価コメント

市内中学生を対象に命の尊さや大切さ、性に関する知識を理解してもらうために実施している事業である。年々希望する学校が増えており、実施回数は増加している状況である。思春期特有の心や体の変化、命の大切さを伝えるため、事業を継続する必要がある。
今後は、プレコンセプションケアの視点からも継続した取組みを進めていく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-3-(1)		特定感染症検査等対策事業	性感染症のまん延防止を図るため、市民向けの正しい知識の普及啓発や、ＨＩＶ・梅毒抗体検査、健康相談及び肝炎ウイルス検査によるウイルス性肝炎の早期発見・早期治療及び重症化予防を図る。また、胎児の先天性風しん症候群の発症を防止する風しんワクチンの接種を効果的に行うため、抗体検査を実施する。	保健福祉部保健所保健・感染症課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	特定感染症検査（HIV・梅毒・肝炎・風しん抗体）受検者数	1000人	666人	4	郡山市管内医療機関からの患者報告数（HIV・梅毒・風しん）	0人	37人	3	継続
	健康教育（ハタチのつどいにおける啓発・思春期・出前講座）実施回数	3回	5回		健康教育（ハタチのつどいにおける啓発者数・思春期・出前講座）受講者数	3000人	2534人		
317,263人	エイズ対策研修会開催回数	1回	1回		エイズ対策研修会参加者数	120人	34人		

評価コメント

国内の性感染症の状況は、新規HIV感染者報告数は減少傾向にある一方、梅毒患者は高水準で推移するなど深刻な状況が続いている。またHTLV-1患者の多くは無症状とされ、発症リスクの高いキャリアの早期発見が急務となっている。これらの患者を早期に発見するために検査を実施し、適切な治療・相談支援を行うことで、地域における感染拡大の防止を図るため、本事業の継続が必要である。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(1)	Ⅲ-4	ひとり親家庭等こどもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭等のこどもに対し、学習支援員を派遣することにより、基本的な生活習慣の習得支援、生活指導や学習支援を行います。※対象取組「母子自立支援事業」に含まれる	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
ひとり親家庭等のこども（中学生等） 985人	支援者数	45人	47人	4	学習支援員の派遣回数	1,440回	1,440回	4	継続
					受験生の高校進学率	100%	100%		

評価コメント

学習支援員を派遣することにより、ひとり親家庭等のこどもの基本的な生活習慣の習得支援、生活指導や学習支援を図ることができるため、事業を継続する必要がある。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(1)	Ⅱ-3-(2)	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業）	市内在住の生活保護受給世帯又は生活困窮世帯等の小・中学生を対象に、高校受験のための学習支援の機会を提供、高校生等を対象に、自習の場の提供や高校中退防止等に向けた相談支援を実施します。	保健福祉部保健福祉総務課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 317,263人	子どもの学習・生活支援事業の参加人数	50人	48人	4	子どもの高等学校等進学率	100%	100%	4	継続

評価コメント

当事業の参加人数については、学校を通じた中学３年生全員への募集チラシの配布や市公式ＳＮＳ等を活用するなど、令和６年度と同様に周知を実施したことにより、前年度比同数となった。こどもの高等学校等進学率については、当事業に参加した中学３年生一人ひとりの状況に応じた学習支援や進路相談等を実施したことにより、参加休止等で連絡が取れない３名を除いた参加26名全員が高等学校等への進学が決まった。引き続き子育てに関する情報及び学習機会の提供により生活困窮世帯の支援とこどもの貧困対策の充実を図っていく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(2)	Ⅱ-2-(2)	子ども食堂支援事業	本市が事務局となり、市内の子ども食堂と支援企業等が「子ども食堂ネットワーク」を形成し、子ども食堂の運営等に関する意見交換や情報共有を行うとともに、登録している子ども食堂に対し市民や支援企業等から寄附のあった商品券や食材等を配付するほか、寄附金を原資とした各種活動への支援などを行います。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 317,263人	商品券譲与対象団体数（ネットワーク登録団体数）	33団体	35団体	4	中学校区充足率	63%	64%	4	継続
	商品券譲与額	3,100千円	4,185千円		年間延べ参加者数（大人含む）	27,500人	24,954人		
	活動支援支出額	2,800千円	2,058千円		すこやか子育て基金（子ども食堂支援用）寄附額（商品券及び現金）	4,600千円	7,378千円		

評価コメント

令和7年度は、新たに5団体が「郡山市こども食堂ネットワーク」に登録（計35団体37食堂）した。これに伴い、中学校区充足率は計画値を上回る64%（逢瀬中学校区の増加）を達成し、商品券譲与額は計画値の約1.4倍（4,185千円）となった。さらに、「子どもに対し遊び、体験等を提供する活動」等を行うために「子どもの居場所づくり補助金」を申請する団体が増加（令和6年度14団体から令和7年度24団体）し、これに伴って活動支援支出額が増額した結果、こどもたちが安心して過ごすことができる多様な居場所の拡充に大きく寄与することとなった。
また、より多くの地域における食堂開設に繋げるため、「こども食堂体験事業」（2日間を1セットとし、2回実施。19名参加）を実施し、新規開設を促進するとともに、こども食堂に関心の高い市民への的確なアプローチを行った。加えて、広報・PR活動の面においては、テレビ・ラジオ等のメディア活用や「こおりやま産業博」での活動紹介などを展開したことが、支援企業等の増加や「すこやか子育て基金」への寄附額（7,378千円）の大幅な増加をもたらす要因の一つとなった。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(2)	Ⅲ-4	市営住宅ひとり親世帯向け優先募集の実施	市営住宅の毎月の募集において、一部をひとり親世帯の優先枠で募集します。	建設構想部住宅政策課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	募集戸数	24戸	24戸	4	入居件数	6件	6件	4	継続
317,263人									

評価コメント

市営住宅の入居募集について、ひとり親世帯向けの優先募集を毎月２戸実施。前年度と同水準の入居となり、生活に困難を抱える家庭に対し安定した生活を送れるよう支援した。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(3)	Ⅲ-4	母子自立支援事業	ひとり親家庭の自立を促進するため、就業に必要な知識・技能の習得に対する給付金を支給するとともに、養育費の確保に関する支援や民間賃貸住宅の家賃の支援、さらには、学習支援員を派遣し、こどもの学力向上や基本的な生活習慣の習得を支援します。	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
ひとり親家庭の父、母	自立支援教育訓練給付金の補助件数	10件	5件	3	資格取得者数	9人	4人	2	継続
2,719人	高等職業訓練促進給付金の補助件数	26件	16件						
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援の補助件数	3件	2件						

評価コメント

就業に必要な知識・技能の習得に対する給付金を支給することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図ることができるため、事業を継続する必要がある。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(4)	Ⅲ-4	ひとり親家庭医療費助成事業	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の生活の安定と健康福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成します。	こども部子育て給付課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
登録受給者数	年間助成件数	20399件	19771件	4	年間助成金額	60068千円	56062千円	4	継続
6,218人									

評価コメント

当該事業は、ひとり親家庭の親及び児童の医療費の一部を負担し、ひとり親家庭の生活の安定と健康の保持を図り、福祉の増進に寄与するため、ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する子育て支援事業である。当該事業はひとり親家庭の疾病及び負傷に対する医療費負担軽減のために必要不可欠な事業であるが、受給者の医療機関等への受診状況に左右されることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		医療的ケア児保育支援事業	保育所等に看護師等を配置し、保育の認定を受けた医療的ケア児（日常生活を営むために医療を必要とする状態にある児童）の保育を行ないます。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
令和7年度末_郡山市の未就学児の医ケア児童数総数	医療的ケア児の受入施設数	3施設	3施設	4	医療的ケア児の受入人数	4人	4人	4	継続
51人									

評価コメント

本市の医療的ケア児総数は令和２年度以降増加傾向にあったが、令和５年度以降は横ばいの状況が続いている。
そうした中で本市は令和２年度以降、保育所利用を希望する医療的ケア児の認可保育施設での受入を継続してきた。
令和７年度は、３施設において年間で計４名の医療的ケア児を受入した。
今後も各関係機関との連携を図りながら、医療的ケア児の認可保育施設での受入を継続していくものとする。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		障がい者相談支援事業	障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉制度の有効活用等について、相談者のニーズに合わせて助言を行います。また、地域における相談支援の中核的な役割を持つ障がい者基幹相談支援センターを中心に、総合的な相談支援業務や相談支援事業所への指導・助言、相談支援員の育成等、障がい者の権利擁護などの業務を行います。	保健福祉部障がい福祉課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
身体障がい者数、知的障がい者数及び精神障がい者数	障害者支援相談員数	31人	31人	4	相談件数	51000件	60546件	4	継続
16,822人	市内の事業者数	8事業所	8事業所		障害福祉サービス等に関する相談件数	19000件	20327件		

評価コメント

令和４年度より委託相談支援事業所の相談体制を障害種別から輪番制（一部地区割）を導入して、障がい種別によらない支援体制により対応している。輪番制は市が最初の窓口となり、相談調整を行い市民の利便につながっている。地区割は強みとして地域に根差した支援体制の充実が期待されているが、一方では地区割の相談件数に偏りがあり平準化が必要である。
本事業は障がい福祉課と保健所保健・感染症課が各々の事務分掌に基づき実施しているものであるが、予算措置は各課での計上を継続しつつ、事務効率化の観点から、令和７年度から事業評価を統合した。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		障がい児保育	集団保育が可能な軽･中程度の障がいを持つ児童の保育所への受け入れを行います。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
本市の認可保育施設数	障がい児の受入をしている認可保育施設数	50施設	60施設	4	認可保育施設で受入している障がい児童数	170人	217人	4	継続
89施設									

評価コメント

「誰一人取り残さない社会」を実現する観点から、保育所等においても障がい児の受入が社会的に求められている中で、本市においても認可保育施設での障がい児の受入を推進している。
令和７年度においては、全89施設のうち60施設で計217人の障がい児の受入を実現した。
集団保育が可能な障がい児の保育所での受入は、『郡山市こども・若者計画』のみならず、『第６期郡山市障がい者福祉プラン』においても掲載されているものであるため、今後も事業継続していくものとする。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-6-(1)		児童虐待防止対策事業	地域で子どもを見守るネットワークである、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、児童虐待の防止・早期発見のための啓発活動や、要支援家庭・ヤングケアラー家庭に対する家事支援等を実施します。 ・ヤングケアラー実態調査の実施	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	子育て世帯訪問支援事業実施回数	100回	93回	4	家庭児童相談実件数	500件	644件	4	継続
	児童虐待防止啓発リーフレットの作製・配布数	99000枚	99000枚		児童虐待防止研修会・講演会参加者数	300人	179人		
317,263人	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	2回	2回		家庭児童相談実件数のうち、児童虐待相談実件数	50件	17件		

評価コメント

本事業は、こども家庭センターにおける要保護児童対策地域協議会の運営のもとで、児童虐待防止及びヤングケアラーへの支援に対する意識啓発を推進するとともに、関係機関との緊密な連携体制による相談支援の実施により児童虐待発生の未然防止及びヤングケアラーの早期発見などを行うものである。
令和７年度は、ヤングケアラーを早期に発見し個別具体的な支援に繋げることを目的に、小学５年生から中学２年生（義務教育学校は８年生）を対象にオンラインによる実態調査を実施した。学校と連携して実施することにより、ヤングケアラーの発見だけでなく、大人との信頼関係を構築し、子ども自身がSOSをいえる機会を確保することができたことも成果の一つである。ヤングケアラーの実態調査は、毎年度実施していく予定である。
今後も、児童の健全な育成のために関係機関と連携し児童家庭に対して適切に相談支援を実施していく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-6-(2)	Ⅱ-3-(1)	福祉まるごと支援事業	家族や地域社会の変化に伴い複雑化・複合化する課題解決を支援するため福祉まるごと相談員を市内３か所に配置し、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行います。	保健福祉部保健福祉総務課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	新規相談件数	480件	274件	4	他の相談支援機関等へコーディネートした割合	50%	31%	4	継続
	継続相談件数	2500件	3527件		年間相談件数のうち終結した割合	50%	55%		
317,263人	相談支援包括化推進員	7人	6人						

評価コメント

当相談窓口が市民に浸透してきており、新規相談件数は前年度比ほぼ同数、継続相談件数は前年度比で大幅に増加している。複雑化・複合化する課題に直面し、継続的な支援を必要とする相談者は依然として多く、相談者一人ひとりの相談内容に合わせて適切な関係機関等へとコーディネートするなどの伴走支援を今後も継続して実施していく。窓口を利用する相談者への支援はもちろんのこと、積極的なアウトリーチにより、窓口に足を運べない潜在的な相談者への支援も行い、包括的な支援体制の構築を図っていく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-6-(3)		ヤングケアラーへの支援	子ども自身のヤングケアラーに対する理解を深めるため、小学4年生から中学3年生までの児童生徒に対し、リーフレットを配布します。また、併せて介護事業者や、児童施設、学校、医療機関等に対してリーフレット・ポスターを配布し、関係機関職員の意識の醸成を図ります。※対象事業「児童虐待防止対策事業」に含まれる	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	ヤングケアラー周知啓発リーフレットの作製・配布数	46000枚	46000枚	4	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	300人	179人	4	継続
	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	2回	2回		家庭児童相談実件数	500件	644件		
317,263人					子育て世帯訪問支援事業実施回数	100回	93回		

評価コメント

ヤングケアラー支援については、こども向け・大人向けのリーフレットを作製し、市内の小中学校をはじめ介護事業所、医療機関、児童施設等に配布したほか、要保護児童対策地域協議会の関係機関職員等を対象とした研修会を開催し、ヤングケアラー支援についての意識の醸成を図った。また、ヤングケアラーを早期に発見し個別具体的な支援に繋げるために、小学５年生から中学２年生までを対象に、「ヤングケアラー支援に係る実態調査」を実施した結果、こども自身がSOSを出せる機会を提供できたほか、見守りが必要な家庭について、学校との情報共有が可能となった。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－７－(1)		自殺対策推進事業	自殺の現状や自殺予防に関する普及啓発、各種相談事業を実施し、市民のこころの健康の保持増進をはかり、自殺を予防する。また、郡山市自殺対策基本条例、「郡山市いのち支える行動計画」に基づき、各庁内関係部署、関係団体と連携・協力を図りながら、生きるための包括的な支援をすすめる。	保健福祉部保健所保健・感染症課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	講演会、ゲートキーパー養成研修の開催回数	12回	20回	4	講演会、ゲートキーパー養成研修の参加者数	600人	2023人	4	継続
	精神科医師、臨床心理士による相談回数	45回	38回		精神科医師、臨床心理士、精神保健福祉士による相談者数	350人	358人		
317,263人	精神保健福祉士による電話相談回数	50回	50回		自殺死亡率(人口10万対)	13.4	16.3※R6		

評価コメント

ゲートキーパーに対する社会的な関心の高まりの影響もあり、計画対象外の団体から依頼があるなど、市民や団体（職域）からの需要が見受けられる。精神科医師、臨床心理士による相談者数については、相談予約のない日も見られたものの、相談者数は前年度と同水準と高く、今後もこころの悩みを抱えた方が相談できる専用の窓口として周知に努めていく必要がある。
自殺対策を推進するため、市民一人ひとりの気付きと見守りを促し、一人でも多くのゲートキーパーを養成するとともに、こころに不安や悩みを抱える方や精神面に問題を抱える方たちの相談窓口としての周知を図るため、本事業の継続が必要である。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－７－(3)		防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。また、きらめき出前講座等を通して、子どもをはじめとする幅広い世代への防災啓発の充実を図ります。	総務部防災危機管理課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	総合防災訓練参加団体数	77団体	67団体	4	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	5000人	970人	4	継続
	きらめき出前講座実施回数	20回	50回		きらめき出前講座受講者数	800人	3395人		
317,263人	親子防災体験事業実施回数	1回	1回		親子防災体験事業参加者数	1000人	500人		

評価コメント

複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、公助のみならず、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した体制構築のための訓練を実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－７－(3)		通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	学校教育部学校教育推進課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市内の児童生徒数	通学路の合同安全点検	20箇所	35箇所	4	登下校中の事故数	0件	21件	4	継続
	通学路の安全対策の実施	30箇所	46箇所		対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」である割合	60%	88%		
23,555人									

評価コメント

市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体とともに、35箇所の合同点検を実施した。各合同点検箇所には直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－７－(3)		通学路安全対策事業（道路計画課）	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。	建設構想部道路計画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	通学路安全性の合同点検	25箇所	35箇所	4	登下校中の事故数	0件	21件	4	継続
	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	4箇所	5箇所		合同点検箇所総数（累計）	886箇所	854箇所		
317,263人	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	3箇所	3箇所		対策済箇所総数（累計）	700箇所	776箇所		

評価コメント

平成24年度から令和7年度までに合計854箇所の合同点検を行い、対策が必要な箇所828箇所、その内776箇所の対策（整備）を行ってきている。【進捗率：93.7%】※全対策内容
今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に務めていく必要がある。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－７－(3)		通学路安全対策事業（道路保全課）	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。	建設構想部道路保全課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	通学路安全性の合同点検	25箇所	35箇所	4	登下校中の事故数	0件	21件	4	継続
	通学路の安全対策の実施	25箇所	29箇所		合同点検箇所総数（累計）	886箇所	854箇所		
317,263人					対策済箇所総数（累計）	700箇所	776箇所		

評価コメント

平成24年度から令和7年度までに合計854箇所の合同点検を行い、対策必要な箇所828箇所、その内776箇所の対策（整備）を行った。これまでの進捗率は93.7%となっている。
今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の工場を図り、児童生徒の交通事故防止に務めていく必要がある。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ－７－(4)		街頭補導活動事業	青少年の非行防止と健全な環境づくりのため、街頭補導活動や環境浄化活動等を行います。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
青少年（７歳～２０歳）	街頭補導活動	225回	156回	3	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署・郡山北警察署管内)	285件	375件	3	改善
	街頭指導件数	30件	11件						
38,102人	愛の一声の件数	5000件	4186件						

評価コメント

街頭補導活動は、青少年の健全育成の一環として定着しており、補導員の積極的な愛の一声や見守りにより、事業を継続することが必要である。
令和７年度においては、国が示した教職員の働き方改革もあり教職員補導員の減少により、活動指標である街頭補導活動回数及び街頭指導件数が前年度比約２割程度減少し、かつ計画値も下回った。
成果指標である少年の検挙、補導件数については、前年度を若干下回ったものの計画値を上回っていることから、昨年、担い手の確保や活動のあり方等を検討してきたが、今後は少年センターのあり方も含め検討を進めるとともに、引き続き街頭補導活動事業を継続する必要がある。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(1)		妊娠・出産包括支援事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導、妊婦のための支援給付等を実施します。	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
妊婦数（母子健康手帳交付者数） 1,698人	受講者数（育児教室）	450人	393人	4	育児の情報交換ができた親の割合	100%	97%	4	継続
	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数	2000件	1562件		４か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	5%	4.5%		
					こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率	95%	95.4%		

評価コメント

妊娠・出産は減少傾向にあるものの、核家族化の進行や社会環境の変化など、妊産婦を取り巻く環境も変化しており、訪問支援や育児教室等を継続的に実施することにより、妊娠や育児に対する不安を解消し、安心して育児ができる環境づくりに今後も取り組んでいく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(1)		幼児肥満予防対策事業	幼児期の肥満を予防するため、1歳６か月・３歳児健診等の機会を通じて正しい食習慣についての知識の普及啓発を図るとともに個別での相談を実施します。	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
健診対象人数（１歳６か月児・３歳児） 3,721人	１歳６か月児健診受診者数	2100人	1754人	4	１歳６か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	4.5%	6.9%	2	改善
	３歳児健診受診者数	2200人	1938人		３歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	4.8%	6.2%		
	栄養士による相談対応件数	150件	145件		健診における個別指導件数	1000件	757件		

評価コメント

１歳６か月児健診、３歳児健診おいて、肥満傾向にある幼児や食生活に問題を抱える幼児の保護者に対して栄養指導を実施するものである。幼児期の肥満を予防することが、将来の生活習慣病予防にもつながることから、今後も継続して実施する必要がある。
受診率が90%を超える１歳６か月児健診、３歳児健診の機会を通して、栄養指導を行うとともに、保育施設等の関係機関と連携しながら、栄養士・保健師・保育士など多職種で子どもが適切な食習慣を習得できるよう継続的に取り組んでいく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(1)		産後ケア事業	妊娠期から切れ目のない子育て支援の充実を図るため、産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業（ショートステイ・デイケア・アウトリーチ）を行い母体回復や育児不安の軽減を図ります。	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
出生数 1,634人	ショートステイ利用人数	120人	237人	4	利用者の不安解消度	100%	99.5%	4	拡充
	デイケア利用人数	100人	142人		ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用延べ日数	1220日	1269日		
	アウトリーチ利用人数	50人	307人						

評価コメント

産後は、身体的にも精神的にも大きく負担がかかり、育児不安が強い時期であるが、核家族化の進行等により、育児協力者が身近にいない家庭も増えており、早期のケア、支援が必要である。
利用者、利用日数ともに増加傾向にあり、利用者の不安解消にもつながっており、事業の効果も発揮されていることから、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、更なる利用者負担の軽減などを検討していく必要がある。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(1)		任意予防接種事業	感染症の発生及びまん延を予防するため、おたふくかぜ、成人の風しんなどの任意予防接種について、市独自に接種費用の一部を助成します。	保健福祉部保健所保健・感染症課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	予防接種の種類	2	2	4	任意予防接種者数	2,075	1,899	4	継続
					おたふくかぜワクチン1歳児接種率	90	89.3		
317,263人									

評価コメント

当該事業は、１歳児及び妊娠を希望する女性や配偶者等への任意予防接種（法定外予防接種）費用の一部助成を行うことで、感染症の発生及びまん延を予防するとともに、健康被害の迅速な救済を図る市独自事業である。令和７年度は、おたふくかぜワクチン及び風しんワクチンの２種類について計画通り予防接種を行い、接種率は計画値とほぼ同等の89.3%と高水準を維持しており、ニーズの高い事業である。
各種感染症が発生している近年において、予防接種による疾病予防の意識が高まり、今後も高いニーズが維持される見通しであり、今後国の定期予防接種となるまで本事業は極めて必要性の高いことから、本事業の継続が必要である。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(1)		特定歯科保健事業	むし歯率の高い地域に介入することで市全体のむし歯状況の改善を目指します。主に集団(幼稚園や小学校)に対するアプローチを行い、高齢期は関係所属と連携して実施します。	保健福祉部保健所健康づくり課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	乳幼児相談・支援事業実施回数	10回	11回	4	１歳６か月児健診むし歯有病者率(計画値：中核市平均※R4)	0.75%	0.29%	4	継続
	歯科指導実施回数(幼稚園・小学校)	7回	21回		３歳児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均※R4)	9.31%	7.69%		
317,263人	歯科健康教育実施回数	10回	30回		12歳児のむし歯有病者率	25%	20.99%		

評価コメント

当該事業は令和2年度まで幼児期のむし歯有病率の高い地区を重点地区として取組み、一定の成果があったため令和3年度より地区を拡大した。令和5年度からは保健センターが実施する事業や、対象者によってはこども家庭課や地域包括ケア推進課と連携を図りながら、保健センターや関係課と協同で対象者に応じた内容を工夫し実施している。歯科指導では、ポピュレーションアプローチとして幼稚園・小学校における歯みがき指導を強化することで、継続した歯科指導を希望する声が増え、さらに新規の希望施設増加にも繋がっている。また、健康教育では地域の社会福祉協議会や児童クラブ運営事業所、障がい者支援事業所からの依頼が増え、対象とする世代の拡大にも繋がっており、歯と口の健康づくりに関する市民の興味関心が高まっている傾向にあると考えられる。今後も個別への取り組みに加え、幼稚園や小学校をはじめとする集団への介入を強化し、引き続き乳幼児期から高齢期までライフコースアプローチの視点を踏まえ、歯と口の健康づくりに取り組んでいく必要がある。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(1)		母子保健推進活動事業	安心して子どもを育てることができる環境をつくるため、母子保健法に基づく教室の開催や相談事業、子育て支援アプリ事業等を実施します。	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
健診対象者数（１歳６か月児）	健診受診者数（１歳６か月児）	2100人	1754人	4	各種教室（おやこふれあい・すくすく相談・ペンギン教室）参加数【延】	740人	862人	4	継続
	1歳6か月児健診発達事後フォロー数	565人	558人		おやこふれあい教室の満足度	90%	90%		
1,757人	各種教室（おやこふれあい・すくすく相談・ペンギン教室）実施回数	94回	93回						

評価コメント

出生数の減少とともに、１歳６か月健診の対象者、受診者も年々減少しているが、発達事後フォロー数は、昨年度より増加しており、発達面に何らかの支援を要する方は増加傾向にある。
専門職に相談ができ、具体的な助言を得られる機会として教室等の継続実施は必要であるが、効率的な実施を目指し、今後は５歳児健診のフォロー体制の構築とともに、教室の集約等の検討を進めていく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(1)		幼児歯科保健事業	1歳６か月児健診や３歳児健診において、むし歯有病者率が高い現状にあるため、幼児期のむし歯予防に向けた各種事業を行います。	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
健診対象人数（1歳6か月児・３歳児） 3,721人	1歳６か月児健診受診者数	2100人	1754人	4	1歳６か月児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均※R4）	0.75%	0.29%	4	継続
	3歳児健診受診者数	2200人	1938人		3歳児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均※R4）	9.31%	7.69%		
	1歳６か月児歯科健診後のハイリスク児数	977人	348人		1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者計	7751人	6362人		

評価コメント

1歳6か月児健診のむし歯有病者率は0.29％で、令和６年度の中核市平均0.55％、全国平均0.58％を大きく下回った。また令和７年度の３歳児健診のむし歯有病者率は7.69％と令和６年度の中核市平均7.79％を0.1ポイント下回り、全国平均7.33％に迫る結果となった。
本市の特徴として、むし歯有病者率には地域差が見られることから、今後も保育所巡回歯科指導など継続した取り組みを通し地域差の解消を図る。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(2)		一時預かり事業	急な用事や育児負担の軽減など、子育て家庭の様々なニーズに合せて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等における一時預かりの保育を実施します。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
就学前児童数 11,313人	一時預かり事業実施の施設数【一般型】	13箇所	10箇所	4	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（継続型）】	4812人	2737人	4	継続
	一時預かり事業実施の施設数【幼稚園Ⅱ型（補助金該当分）】	4箇所	11箇所		一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（私的理由型等）】	11228人	7752人		
					一時預かり事業の利用人数（延べ）【幼稚園Ⅱ型（補助金該当施設分）】	3120人	4500人		

評価コメント

就学前児童数が減少傾向である中、一般型の利用延べ人数は横ばいの傾向であり、利用率も一定割合で維持されている。
また、幼稚園Ⅱ型の利用延べ人数は増加傾向にある。
なお、保育施設を利用していない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュ等の私的理由型によるニーズは高いため、今後も事業を継続して実施していく。
今後においては、令和８年度より本格実施となった「こども誰でも通園制度」の実施状況等を踏まえながら、一時預かり事業の運営方法等について検討していきたい。
幼稚園Ⅱ型については国の一時預かり事業要綱に定める基準額に基づき市補助要綱により補助金交付する事業のため、行政評価対象事業としては今回の評価を最後とする。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(2)		病児・病後児保育事業	就労環境の整備と保護者負担の軽減を図るため、病気中で保育所等に通所できない小学校６年生までの児童の一時預りを実施します。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
乳幼児から小学6年生まで(平成29年度までは小学3年生まで) 26,699人	実施施設数	4箇所	4箇所	4	利用延人数	4200人	2258人	3	継続

評価コメント

令和７年度は、成果指標の分析のとおり、利用者の減少が見られたが、感染症の流行状況等によっては、利用者は増加に転じることが考えられる。
また、対象児童数からの本事業利用者の割合においても一定割合で利用されており、現行の事業規模の維持が必要である。
国においても、令和６年度から補助単価が引き上げられ、令和８年度にさらなる補助単価の引き上げが予定（R8.4.8国通知）されており、事業が重要視されていることが伺われる。
なお、核家族化、共働き世代、ひとり親世帯の増加により本事業の必要性は高まっており、利用者ニーズの掘り起こしのため、さらなる周知を行い効果的に事業を実施していく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(2)	Ⅰ－５	保育所等児童カウンセリング事業	臨床心理士が助言と指導を行なうことによって、発達障がい児等の保護者や保育士の悩みや不安の解消を図り、児童の健やかな発達を促します。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
認可保育所における３歳以上児童数（４月１日現在） 7,077人	個別カウンセリング希望児童数	200人	167人	3	個別カウンセリング実施児童数	200人	152人	4	継続
	クラスカウンセリング希望施設数	58箇所	27箇所		実施児童数のうち医療機関等を紹介した人数	40人	70人		
					クラスカウンセリング実施施設数	58箇所	27箇所		

評価コメント

こどもの発達等に悩みや不安を持ち、カウンセリングを希望する保護者は増加しており、また、特別な支援が必要な児童への対応や、そのような児童がいるクラスの運営に苦慮し、支援を必要とする保育士や施設からの要望も多い。
個別カウンセリングにより、特別な支援が必要な児童への対応等について、医療期間への連携等助言を行うとともに、クラスカウンセリングにおいてクラス運営上の助言等を行って来たところである。
令和５年度から要支援児童対応推進事業を実施し、さらなる施設及び保育士支援を展開している。
今後においても多様な保育・幼児教育のニーズに対応していくため特別な支援の必要な児童・保護者への支援及び保育士の支援を行う本事業を継続して実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(2)		保育士・保育所支援センター事業	保育士等の保育人材を安定的に確保するため、潜在保育士の掘り起こしや就労相談、再就職支援研修会、保育人材確保に係る補助事業を実施するとともに、保育の質の向上に必要な施策に取り組みます。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
認可保育所・認可外保育施設数 127か所	相談・情報提供件数	700件	1220件	4	マッチング件数	80件	136件	4	拡充
	新規登録者数	50人	87人		補助件数	91件	109件		

評価コメント

前述のとおり、全国的にも、本市においても、保育士の有効求人倍率は依然として高い倍率で推移している。また、児童福祉法改正により、保育士・保育所支援センターが法定化される等、保育人材の確保は、本市のみならず全国的な課題となっている。これまで、行政評価においては、成果指標に、補助件数を設定し、保育士の負担軽減や離職防止のための補助事業を中心に評価してきた。当該補助事業は継続しつつも、直接的な民間施設への保育人材の供給に資する事業も展開していく必要がある。令和８年度においては、保育士支援研修会を「保育士就職・復職前研修会」に改称し、ＰＲに務め、潜在保育士、養成校学生の市内保育施設への就労支援に引き続き取り組む。また、保育士合同就職相談会、中高生向け保育士体験会、若手保育士交流会を開催することにより、民間施設への採用支援、将来的な人材確保、若手保育士の就業継続支援に取り組む。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(2)		幼保小連携推進事業	幼児の生活や発達の連続性を踏まえ、就学前後の円滑な接続を図るため、幼稚園・保育所・保育園・認定こども園・小学校の連携強化を推進します。	学校教育部総合教育支援センター

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
架け橋期児童生徒数（年長及び小１） 4670人	幼・保・小合同研修会実施回数	5回	5回	4	幼・保・小合同研修会参加者数	450人	345人	4	継続
	相互参観実施回数	15回	14回		相互参観参加者数	450人	522人		
					小学校１年生不登校者数	0人	28人		

評価コメント

当該事業は、幼稚園、保育所（園）、認定こども園及び小学校の職員を対象に、合同研修会と相互参観・協議会を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。
令和７年度は、オンラインと対面を合わせたハイブリッドの形式と対面の研修会を行い、発達障がいや幼保小の連携等をテーマとした教員のニーズに合う研修会を５回実施した。また、学校や幼稚園、保育所の職員が一同に会する方部ごとの協議会を14回実施した。
課題である小学校１年生の不登校者数の増加や家庭環境や発達障がいによる学校不適応等、様々な困り感をもつ児童も多くいることから、令和６年度から令和８年度までの３年間をかけて【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」を策定に着手し、架け橋期における幼保小の連携に対する意識を高めるための協議会を年４回実施している。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(2)		保育所定員の弾力的運用	保育所待機児童解消策のひとつとして、規模や職員配置、保育内容等に関する「児童福祉施設最低基準」を遵守した上で、定員以上の児童の受け入れを行います。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
年度末の認可保育施設数/在所児童数 89施設/5,590人	年度末時点で入所率が100%を超えている施設数	46施設	38施設	4	年度末時点で入所率が100%を超えている施設数で定員を超えて受入している児童数	285人	234人	4	継続

評価コメント

本市では令和３年度以降、毎年４月１日時点での国基準待機児童ゼロを達成しているが、５月以降の年度途中の待機児童は発生している状況が続いている。
そうした中、保護者からの保育ニーズへの対応の一つとして、認可保育施設において各種基準を遵守した上での定員の弾力運用（定員以上の児童の受入）を実施している。
令和７年度は38施設において定員を超えて計234人を受入した。
本市においても認可保育施設の新規入所申請児童数は少しずつ減少している傾向にあるものの、先述のとおり依然として年度途中の待機児童は発生している状況であることから、当該事業は今後も継続していくものとする。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(2)		保育コンシェルジュ	専門の研修を受けた「保育コンシェルジュ」が、保育資源・保育サービスの情報提供や育児相談を受けるとともに、利用者と施設のマッチングを行うほか、入所待機中の保護者へ状況確認や相談に応じるなど、子育て家庭の施設利用に対する支援を行います。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
令和6年度末時点での認可保育施設保留者数 766人	保育コンシェルジュによる年間相談応対件数	480件	654件	4	年度末時点の認可保育施設保留者数の「前年度比の減少割合」	10.0%減	10.5%減	4	継続

評価コメント

本市では令和３年度以降、毎年４月１日時点での国基準待機児童ゼロを達成しているが、５月以降の年度途中の待機児童は発生している状況が続いている。
そうした中、年度途中の待機児童解消の方策の一つとして、保育コンシェルジュによる申請者世帯の状況に寄り添った丁寧な施設へのマッチングに向けた相談等を実施している。
令和７年度は保育コンシェルジュ２名による新規申請児童及び保留児童の保護者に対し、年間654件（窓口・電話の合計）の相談に応対した。
その結果、令和7年度末の認可保育施設保留者数は685人となり、前年度（令和6年度）の766人と比べて10.5%の減少を達成した。
本市において認可保育施設の新規入所申請児童数は減少傾向にあるものの、依然として年度途中の待機児童は発生している状況であることから、当該事業は今後も継続していくものとする。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ－１－(2)		こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）	保育所等に通っていない生後６か月以上満３歳未満の乳幼児が、保護者の就労要件を問わず、一定時間、保育所や認定こども園、幼稚園等に通うことができる制度であり、対象乳幼児に適切な遊び及び生活の場を提供し、その保護者に対する子育てについての情報提供、助言、その他の援助を行います。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
０歳６か月から満３歳未満の未就園児 2,293人	実施施設数	11施設	11施設	4	利用登録者数	100名	87名	4	継続
	利用定員数	60人	51人		利用時間数	1170時間	1035時間		

評価コメント

こども誰でも通園制度については、令和７年度より認可事業として本格実施したところであり、令和８年度からは給付事業として実施されることとなった。
国の構築した「総合支援システム」の導入や、実施施設数及び利用定員の増加により、利用者にとってさらなる利便性の向上を図るほか、広報活動の充実・強化により、幅広く周知するなど、当該事業を必要とする対象者がより利用しやすい環境を整備していく。
当該事業は給付事業であることから、今後も継続していくものとする。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-２-(1)		小中学校特別支援教育派遣事業	小中学校において支援を要する児童生徒の学校生活を支援し、学習指導体制の充実を図ります。	学校教育部総合教育支援センター

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
特別支援学級数	支援員配置校数	70校	53校		特別支援学級数に対する支援員の配置率	100%	46%		
	支援員採用者数	120人	109人	4	支援員年間指導日数（延べ）	25800日	23108日	4	継続
235学級	特別支援を要する児童生徒数	1900人	2237人		支援員１人あたりの対応児童生徒数	16人	21人		

評価コメント

当該事業は、障がいや不登校等により、個別の支援を必要とする児童生徒に対して支援員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。
特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数が年々増加しており、特別支援学級の数も増加している状況にある。支援員採用者数については、令和７年度は前年度比３名増の109名配置したものの、特別支援を要する児童生徒数は計画を337人上回る2,237人となり、成果目標である支援員の配置率は計画の半分以下の46%に留まっている。
今後も特別支援を要する児童生徒数が増加する見込みである現状を踏まえ、特別支援を要する児童生徒の個々に応じた支援を維持し、継続して事業を実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-２-(2)		郡山市放課後児童児童クラブの指定管理運営	放課後児童クラブの施設目的を効果的に達成するため、指定管理者による管理運営により利便性の向上を図るとともに、クラブ運営や児童の育成支援の質の向上を図ります。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
児童クラブ利用児童数	体験活動・地域との交流事業の実施回数	100回	260回		利用者満足度	75%	87%		
				4				4	継続
3,744人									

評価コメント

放課後児童クラブにおけるニーズの多様化に対応するため、令和６年度から公設の全児童クラブにおいて指定管理者制度を導入した。令和７年度は、活動指標である「体験活動・地域との交流事業の実施回数」について、計画値100回を上回る260回（１クラブ当たり5.2回）実施し、自身の興味の発見に寄与した。あわせて、入退所管理システムの導入や夏季休業期間における週3回の配食サービス実施による利便性の向上、さらに各種研修の充実や児童発達支援管理責任者の配置による職員の資質向上に努めた。これらの取り組みの結果、成果指標である「利用者アンケートにおける満足度」の実績値は87%に達し、当初計画値を12ポイント上回る成果を得た。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-２-(2)		夏季休業期間のこどもの居場所づくり事業	放課後児童クラブの夏季休業期間の分室を設置し、待機児童となっている高学年を対象に夏季休業期間の居場所づくりを推進します。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
対象校児童数	夏季教室利用児童数	10人	11人		利用者満足度	90%	94%		
				4				4	拡充
1,161人									

評価コメント

放課後児童クラブの待機児童対策として、行健小学校内に分室を設置し、夏休み期間におけるこどもたちの居場所確保を図った。令和7年度は11人の児童が利用し、児童が安心して過ごせる多様な居場所づくりの推進に寄与した。
実施後に実施した利用者アンケートにおいては「お子さんは楽しく過ごせたか」「保護者の安心度合」「次年度も利用したいか」の各項目における、好意的な意見のが平均が94%に達するなど、満足度が高かったものと評価できる。そのため、令和８年度からは公設の全児童クラブで夏休み期間のみの受入を実施することとした。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-２-(5)		スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や１日の勤務時間等の見直しを図ります。	学校教育部総合教育支援センター

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
児童生徒数	市単独ＳＣ配置校数	47校	47校	4	市単独ＳＣ配置校１校あたりの相談件数	210件	237件	3	継続
	市単独ＳＣ配置校相談総件数	10000件	11157件		市単独ＳＣ配置校の不登校児童数（1,000人あたり）	8人	25.8人		
23,555人					市単独ＳＣ配置校の不登校復帰率	50%	46%		

評価コメント

当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、令和２年度までは文部科学省の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置していたが、令和３年度からは県委託スクールカウンセラー派遣事業として、これまで同様の事業を展開し、児童の不登校や問題行動、家庭問題の改善を図りながら、児童の学校生活への適応を支援するものである。
令和７年度は、市単独のスクールカウンセラーを47校に配置し、相談件数が427件増加しているなど、児童・保護者・教員等から事業に対するニーズが高い状況の中、充実した相談体制を維持することができた。不登校児童数は令和６年度よりも増加しており、今後においても、児童、保護者及び教員が抱える様々な悩みや不安の解消に向けた支援を行い、児童生徒の学校生活への適応を支援するため継続して事業を実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-２-(6)		適応指導事業（「ふれあい学級」）	子どもたちの様々な悩みや問題行動に対して、教育相談体制を充実させるとともに、直接体験の機会を提供するなど総合的な支援を行います。	学校教育部総合教育支援センター

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
児童生徒数	適応指導教室相談件数	1600件	1891件	4	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	100%	100%	4	継続
	体験活動実施回数	35回	32回		通級教室から学校に復帰した児童生徒数	55人	51人		
23,555人	適応指導教室（ふれあい学級）に通級している児童生徒数	105人	111人		体験活動に参加した小中学生数	450人	330人		

評価コメント

当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みや困り感を抱える児童生徒に対し、総合教育支援センター内で学校生活や社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。
令和７年度においても、児童生徒・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられた。教育支援センターふれあい学級（適応指導教室）における相談件数は、不登校児童生徒数の増加に伴い、令和６年度から増加し、ふれあい学級相談員による丁寧な対応により、当該教室において改善が図られた児童生徒の割合は100%と高い状況を維持している。体験活動については、多種多様な体験や作業だけでなく、上級学校へ体験訪問する等、自己実現に向けた幅広い取組や個に応じた支援が行われた。
今後においても、悩みを抱えている児童生徒が安心できる自分の居場所を確保し、児童生徒同士の交流等を通して学校復帰への足掛かりとするため、継続して事業を実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-３-(1)		ひきこもり支援事業	ひきこもりが長期化し社会生活の再開が著しく困難となっている者の家族や支援者が、ひきこもりへの理解を深め、正しい知識や適切な接し方を学ぶことを目的とし、ひきこもり家族教室や支援者・市民向け講座を開催します。	保健福祉部保健所保健・感染症課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	ひきこもり家族教室の実施回数	8回	8回	4	ひきこもり家族教室の参加者数（延人数）	120人	90人	4	継続
	支援者向け講座の実施回数	1回	1回		支援者向け講座の参加者数	50人	43人		
317,263人	市民向け講座の実施回数	1回	1回		市民向け講座の参加者数	30人	27人		

評価コメント

本事業は、「ひきこもり」状態にある者の家族や支援者等が「ひきこもり」に関する基本的な知識や対応方法を理解・実践できることを目的としている。家族教室では家族間の相互援助的な力を活用し支援することで、家族自身が持つ潜在的な力を回復・強化するために役立つことができている。また、実際に参加者の中にはひきこもり状態から社会復帰した者もいる。内閣府の調査ではひきこもりは全人口の約2%存在すると推測されており、郡山市内でも約６千人ほどは存在すると思われる。これらのことから、事業は継続しつつ、より多くの市民に周知できるよう、事業の展開が画一的なものにならないように検討していきたい。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-３-(3)		多様な働き方支援事業	15歳から59歳までの幅広い世代の不安定就労者、就労困難者及び就労支援希望者を対象に、社会参加と生活基盤の安定のため、カウンセリングや職業的自立に向けた就労支援を行います。	農商工部産業雇用政策課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市内の不安定就労者・就労困難者登録実人数	就労相談延人数	90人	36人	3	就労体験実施日数	100日	99日	3	改善
	就職支援講座参加者延人数	280人	277人		就職活動に移行できた実人数	10人	5人		
1,608人					進路決定者実人数	5人	1人		

評価コメント

当該事業は、就労困難者等を対象に、社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう業務委託により総合的な支援を実施する事業であり、関係機関との連携やアウトリーチの強化により広域的な支援を行っている。就労相談延人数、進路決定者実人数ともに昨年度と比べ減少している。保健福祉総務課が委託している郡山市就労準備支援事業において同様の事業を実施していることから今後、事業の内容について精査し、継続について検討する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-３-(5)	Ⅱ-３-(1)	子ども・若者育成支援推進事業	子ども・若者の健やかな育成、子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援その他の取組を総合的に推進するため、部局間連携及び公民連携による協働ワークショップを実施し、子ども・若者支援施策の検討とその実現を目指します。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
18～39歳の市民	ワークショップ開催回数	４回	４回	4	ワークショップ延べ参加人数	160人	145人	4	継続
	市民向け学習会開催回数	１回	１回		学習会に関する満足度	90%	75%		
69,554人									

評価コメント

青年期課題の知見を蓄積を行い円滑な支援を行うことや要保護児童対策協議会、支援団体との連携を目的に、令和７年４月１日に郡山市子ども若者支援地域協議会を設置。協議会では構成団体の実務者が参加するワークショップを開催し、支援機関同士の連携を深めた。また、認定NPO法人D×Pの今井理事長を招き市民向けの学習会を開催することで、こども・若者への支援の必要性を周知し、機運の醸成を図った。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-３-(6)		結婚新生活支援事業	少子化対策の推進を図るため、経済的な理由により婚姻に踏み切れない男女に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住居費、引越費用）について経済的支援を行います。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
令和７年１月～令和８年３月の婚姻世帯	補助件数	150件	124件	4	結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	25件	37件	4	継続
					本事業の認知度	60%	47%		
1,527世帯					地域に応援されていると感じた世帯の割合	100%	78%		

評価コメント

本事業が婚姻のきっかけの要因としている世帯があり、市から応援されていると感じた世帯が８割を超えるため満足度は高いことから、本事業が婚姻した世帯からのニーズがあるため、今後も経済的な支援を継続し、少子化対策の推進を図っていく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-３-(6)		郡山市未来をつむぐ婚活支援事業	若者の婚活を応援するため、県のオンライン型のマッチングシステム「はび福なび」の入会登録料（1万円）の半額を負担します。	こども部こども総務企画課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
18～39歳の市民	支給実績	30人	31人	4	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度	100%	100%	4	改善
69,554人									

評価コメント

支給実績は当初見込んでいた計画値を上回ることができたが、支給対象者の属性は40歳以上の割合が高く、少子化対策として効果的に取り組むためには、39歳以下の若者へのアプローチが必要である。令和８年度から「はび福なび」の39歳以下の入会登録料が一律無料になることを踏まえ、登録料負担事業は廃止し、プレコンセプションケアを含めたライフデザインに関する周知啓発及び年齢制限を設けた婚活イベントの実施を検討し、若い世代の希望に応じたライフプランの選択ができるよう支援を行う。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		こども医療費助成事業	平成24年10月に対象年齢を18歳まで引き上げて以降、出生時から18歳までの児童にかかる医療費の自己負担額を全額助成する充実した子育て支援事業として実施しています。	こども部子育て給付課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
登録をしているこども	年間助成件数	656020件	639148件	4	年間助成金額	1472123千円	1449275千円	4	継続
45,173人									

評価コメント

当該事業は、こどもの疾病及び負傷の早期治療を促すため、出生時から18歳までの医療費の自己負担分を助成する子育て支援事業である。当該事業は18歳までのこどもの疾病及び負傷に対する医療費負担軽減のために必要不可欠な事業であるが、こどもの医療機関等への受診状況に左右されることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		市営住宅多子世帯向け優先募集の実施	市営住宅の毎月の募集において、３ＬＤＫ程度の広い部屋の一部を多子世帯向けとして、優先枠で募集します。	建設構想部住宅政策課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	募集戸数	24戸	24戸	4	入居件数	6件	6件	4	継続
317,263人									

評価コメント

市営住宅の入居募集について、多子世帯向けの優先募集を毎月２戸実施。前年度と同水準の入居となり、生活に困難を抱える家庭に対し安定した生活を送れるよう支援した。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		市営住宅子育て世帯向け優先募集の実施	市営住宅の毎月の募集において、子育て家庭の経済的負担の軽減のため、一部を子育て世帯の優先枠で募集します。	建設構想部住宅政策課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民	募集戸数	24戸	28戸	4	入居件数	2件	3件	4	継続
317,263人									

評価コメント

市営住宅の入居募集について、子育て世帯向けの優先募集を毎月おおむね２戸実施。前年度と同水準の入居となり、子育て世帯に対し安定した生活を送れるよう支援した。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。	こども部子育て給付課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
小学校６年生までの児童	会員数	500人	447人	4	活動件数	1700件	2249件	4	継続
	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	150人	161人		まかせて会員・両方会員の新規加入者数	25人	20人		
26,699人	研修会開催回数	6回	6回						

評価コメント

当該事業は、雇用形態の多様化や夫婦共働き世帯等の増加により、保育所終了後の預かりや、習い事等への送迎など、様々な子育て支援制度の隙間を埋める形で実施しており、地域による子育て援助活動として、重要な役割を担うものである。会員数については、減少したが、活動件数は増加し、単位コストは減少しているため、効果的な実施が図られているものと考えられる。
今後においては、まかせて会員を増やし、会員相互の活動にどう繋げていくかが課題であるが、事業の必要性は高いものと考えられることから継続としたい。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		養育支援訪問事業	妊娠期から出産後間もない期間の家事や育児を支援する「産前・産後ヘルパー派遣事業」（母子手帳交付後の妊婦及び出産後１年以内の母等が対象）と、子育てに不安や問題を抱える家庭に助産師等を派遣する「育児家庭訪問事業」（小学校就学前の児童がいる家庭が対象）を実施します。	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
０歳児数	利用者数（ヘルパー派遣）	40人	49人	3	利用延べ回数（ヘルパー派遣）	400回	349回	4	継続
	訪問家庭数（育児家庭訪問）	33件	8件		訪問延べ回数（育児家庭訪問）	100回	25回		
1,642人					児童虐待相談実件数	50件	17件		

評価コメント

当事業は、「産前・産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、ヘルパー派遣及び助産師等の専門職による訪問支援を実施し、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図ることを目的とした事業である。
核家族化・共働き・ひとり親等地域との結びつきの希薄化などにより、養育力が低下している家庭が多く見られる状況において、児童虐待防止推進のためにも当該事業の持つ役割は大きく、今後も、利用者のニーズを適切に捉えながら、適宜見直し等を行い、継続して事業を実施していく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		子育て短期支援事業	保護者の仕事や疾病等のため、家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、施設等で養育・保護を行います。	こども部こども家庭課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
満18歳未満の児童数 43,102人	ショートステイの利用者数	25人	37人	4	ショートステイの利用延べ日数	145日	98日	2	継続
	トワイライトステイの利用者数	30人	11人		トワイライトステイの利用延べ日数	60日	11日		

評価コメント

当該事業は、保護者の疾病や就労等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、市内のファミリーホーム等において児童を養育・保護する事業である。
令和７年度においては、ショートステイ、トワイライトステイともに利用者数は増加し、特にトワイライトステイは利用延べ日数が11日と、特定の世帯の定期的な利用により実績に繋がった。
事業カイゼンについての取組としては、国が求める親子入所等の事業拡充分の導入についてファミリーホームとの協議を進め予算を整備し令和８年度から実施の方針が確定した。また、受け皿となる施設の拡充については、国が進める里親の活用について、所管する県中児童相談所と協議し令和８年度から実施する方針が確定した。
今後も、国の動向に注視しつつ、利用者のニーズを適切に捉えながら事業を継続して実施していく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		家庭教育充実事業	保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成を図るため、家庭教育に関する学習会等を開催します。	教育総務部生涯学習課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市内の中学生以下の子どもを持つ家族 12,000世帯	家庭教育各種講座情報提供数（動画配信等）	75回	69回	4	市民対象講演会への参加人数	3000人	2402人	4	継続
					動画延べ視聴者数	400人	2772人		

評価コメント

家庭教育及び地域の教育力の向上が必要とされていることから、今後もオンライン講座やSNSを活用した情報提供などを積極的に推進していく。また、合同学習会実施時には基調講演のほか、5つの分科会を開催し参加者がワークショップを行い子育てに関する意見交換等を行った。さらに、子育て関係動画を作成し、新たに４本の動画をYouTubeにアップした。今後も家庭教育に関する支援や環境整備を推進していく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		家庭教育ふれあい事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。	教育総務部中央公民館

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
就学前の子どもとその保護者 13570組	のびのび子育て広場の開催回数	48回	48回	4	子育てサポーター養成講座出席率	100%	92%	4	継続
	公民館スペース開放事業（はやママサロン）の実施回数	48回	48回		のびのび子育て広場参加者組数	500組	433組		
	子育てサポーター数	15人	12人		公民館スペース開放事業（はやママサロン）の参加者組数	300組	345組		

評価コメント

こどもが安心して産まれ、すこやかに育つことができる社会の実現に向けて、今後とも親同士の仲間づくりを支援する子育てサポーターの育成を行う。また、子育て中の親が気軽に集まることができる環境として、毎週水曜日中央公民館託児室を開放し、子育てサポーターによる「はやママサロン」を実施するとともに、子育てサポーターの支援で、親同士が中心となり企画する親子遊び等を通じて仲間づくりのきっかけとなる「のびのび子育て広場」等の事業を継続して実施する。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		保育所の優先入所	児童虐待防止や仕事と家庭の両立支援の観点から、特に支援を必要とする家庭の児童やひとり親家庭の児童について、保育所への入所を優先します。	こども部保育課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
郡山市要保護児童対策地域協議会での令和７年度の未就学児童数	児相やこども家庭課との事前情報共有の実施回数	4回	4回	4	R7年度中に児相等からの事前情報を受けて優先的に入所決定となった児童数	20人	20人	4	継続
230人									

評価コメント

多様な悩みを抱える要支援世帯の児童の優先的な保育所利用を推進するため、要保護児童対策地域協議会にて要支援世帯を事前把握及び関係機関との連携を図ってきた。
そして、児童相談所や本市こども家庭課からの要請に応じて、令和7年度は要支援世帯の児童20人の優先的な保育所入所を実現した。
今後も支援が必要な世帯からの保育所利用要請があることが想定されるため、当該事業は継続していくものとする。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		地域子育て支援センター事業	地域子育て支援センターにおいて子育てに関する相談を受けることにより、子育ての不安感の軽減や、親子のふれあいや情報交換を図ります。	こども部子育て給付課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
６歳までの未就学児童	開所日数	335	336	4	施設利用者数	65000人	79943人	4	継続
13,900人	事業回数	246	1519		相談件数	500件	4318件		

評価コメント

地域子育て支援センター（5施設）では、地域の子育て家庭への支援として、未就学児を抱える親子の交流機会の提供や育児相談等を実施しており、子育て世代の保護者が抱える育児不安の軽減や、地域社会における孤立化を防ぐ役割を担っている。親子交流の機会提供については、事業回数の実績が目標値の約5倍となっており、季節行事に加え、読み聞かせ、製作遊び、コンサート鑑賞など多様な内容で実施した。その結果、施設利用者数も計画値を大きく上回る実績となっている。また相談件数の実績も高い水準にあり、交流機会の増加に伴い、参加者が気軽に相談出来る環境が形成されていることが伺えることから、地域子育て支援センターが担う機能的役割が十分図られているものと考える。
今後も、事業内容を精査しつつ、利用者の不安解消に繋がるよう、継続して実施していく。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-３		育パパサポート奨励事業	男性従業員の育児休業を奨励するため、従業員に対して奨励金を支給します。	農商工部産業雇用政策課

対象指標	活動指標	計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
奨励金交付者数	奨励金交付者数	16人	57人	4	県内企業における男性の育児休業取得率	30%	55.2%	4	完了
57人									

評価コメント

育パパサポート奨励事業について、奨励金交付者数及び県内企業における男性の育児休業取得率が計画値を大幅に上回り、男性の育児休業取得促進という目的を大いに達成したことから、令和７年度で事業完了とする。

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		心のハーモニー学校音楽振興事業	小中学校、高等学校の児童生徒の音楽性の向上や豊かな感性の育成等を図るため、学校間の交流を行うとともに、音楽指導者の指導力向上を図ります。	学校教育部学校教育推進課
実績		国内外で活躍している優秀な講師による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上を図ることができ、コンクールの実績につながるなど全国トップクラスの音楽水準をさらに高める効果がみられた。 【合唱交流事業参加校】52校 【合奏交流事業参加校】30校 【交流事業】９回		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		教育内容・方法の充実事業（郷土を学ぶ体験学習事業）	郷土の歴史や文化を学ぶ体験学習や、資料の活用を通して、郷土愛を醸成するとともに、先人の培った文化を理解し、尊重する心を育みます。	学校教育部学校教育推進課
実績		多くの児童が見学学習を通して郡山の施設や自然のよさ、歴史の深さなどを理解し、興味・関心を広げることができ、郷土を愛する心を深めることができた。 【文化、歴史的施設見学参加人数】2,541人 【アンケートによる郷土の歴史や文化の理解度】 94%		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		青少年の国内交流事業	青少年に様々な交流・体験学習の機会を与えるため、姉妹都市である久留米市との親善交流を実施します。（実施時期：隔年ごとに1年休止）	こども部こども総務企画課
実績		【内　　容】令年度は久留米市が本市に来郡し、郡山市内をはじめとする施設見学や本市の子どもたちとの交流を図った。 ・日程：令和７年８月１日（金）から８月３日（日） ・久留米市青少年親善交流使節団：27名、郡山市青少年親善交流事業実行委員会：16名 【負担金額】700千円（郡山市）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		青少年健全育成推進協議会補助事業	地区協議会（34地区）に対する活動費補助、健全育成推進大会及び少年の主張の開催等を行い、地域の中での青少年の健全育成を支援します。	こども部こども総務企画課
実績		【補助対象】地区協議会活動費補助の実施（34地区） 推進大会　：令和７年11月26日（水）開催　来場者約230名 少年の主張：令和８年２月５日（木）開催　来場者約180名 【補助金額】16,288千円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		こどもまつり開催事業	５月５日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。	こども部こども総務企画課
実績		参加団体による各種体験コーナーや参加型ステージイベント、実行委員会によるスタンプラリーイベント等を実施した。 【来場者数】40,000人 【参加団体】39団体		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		青少年団体育成事業	郡山市子ども会育成連絡協議会をはじめ青少年団体に対する事業活動費補助を行います。	こども部こども総務企画課
実績		【補助団体】　２団体 【補助金額】520千円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		自然体験事業	公園の豊かな自然を生かした自然観察会及び体験学習会を実施し、市民や子供達の自然や環境の保護に対する意識高揚を図ります。	都市構想部公園緑地課
実績		高篠山森林公園　【開催回数】９回　【参加者数】604人 東部森林公園　【開催回数】10回　【参加者数】 95人 平成記念郡山こどものもり公園　【開催回数】14回　【参加者数】323人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		郡山ユラックス熱海改修事業	老朽化した郡山ユラックス熱海の施設長寿命化を図るとともに、こども・若者が気軽に利用できる施設・設備への改修を行います。	文化スポーツ観光部観光政策課
実績		室内温水プールについては、水深を110㎝と90㎝に底上げしたほか、幼児プールに滑り台や噴水を設け、競技用からレジャー用になり、多目的ホールにおいては、観覧席の席幅をこれまでより８㎝広げたことから、ゆったりとしたスペースで講演やイベントを鑑賞できるようになり、こども・若者が気軽に利用できる施設・設備となった。（令和８年７月20日にリニューアルオープン。）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(1)		観光地整備事業	観光地でのこども・若者の遊びなどの体験活動を推進するための施設の改修を行います。	文化スポーツ観光部観光政策課
実績		安心・安全に観光地で過ごせるよう日常点検を行い、結果に基づき修繕を行った。 修繕施設３箇所：ケヤキの森遊歩道、雪村庵、布引高原		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(2)		子どもの遊び場事業	本市の未来を担う子どもの健康増進と健やかな発達に寄与するため、屋内遊び場を運営します。	こども部子育て給付課
実績		来館者数:343,398人 ・郡山市元気な遊びのひろば（ペップキッズこおりやま）　210,212人 ・大槻公園子どもの遊び場（体験学習施設）　16,760人 ・八山田こども公園（体験学習施設）　25,881人 ・郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場　90,545人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(2)		公園改修事業	老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図ります。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の計画的な改修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減及び平準化を図ります。	都市構想部公園緑地課
実績		遊戯施設更新４箇所：伝角田公園、西勝田公園、平成記念郡山こどものもり公園、浄土松公園		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(2)		公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、子育て世帯の増えている住宅地や学校及び保育園等の近隣の都市公園の整備を図ります。	都市構想部公園緑地課
実績		公園整備１箇所　（仮称）向山公園		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(3)		ハタチのつどい開催事業	20歳を迎える成人を祝い励ますとともに、地域社会の一員としての意識醸成を図ります。	教育総務部生涯学習課
実績		開催日：令和８年１月１１日（日） 会　場：宝来屋ボンズアリーナ 参加者：2,388人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(4)		人権啓発活動推進事業	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重され、守られる社会づくりを推進するため、人権擁護思想の普及を目指します。 ●「じんけん移動図書館」（小中学校対象）の実施	市民部ダイバーシティ推進課
実績		人権啓発キャンペーン実施回数　　７回 講演等開催回数　　２回（参加人数110人　満足度99%） 人権啓発人数　　4,000人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-2-(4)		人権・男女共同参画に関する事業の実施	男女共同参画センター（さんかくプラザ）において実施する講座等の事業を通じて、家庭や職場等における人権尊重や男女共同参画を推進します。	市民部ダイバーシティ推進課
実績		13講座開催		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-3-(1)		不妊相談	不妊症に悩む夫婦を対象に不妊の悩みや不安を軽減するために相談や情報提供を行います。	こども部こども家庭課
実績		・相談件数　８件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-3-(2)		小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病医療費の支給認定を受けた場合、自己負担上限額を超えた医療費を市が負担します。	こども部こども家庭課
実績		・認定件数　223件 ・日常生活用具給付事業　２件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(1)		奨学資金給与事業	経済的理由により高等学校への修学が困難な生徒に奨学資金を給与し、教育の機会均等を図ります。	学校教育部学校教育推進課
実績		経済的理由により高等学校への修学が困難な生徒に奨学資金月額１万円を給与し、教育の機会均等を図った。 ・郡山市奨学資金　78人 ・郡山市篤志奨学資金　111人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(2)	Ⅲ-4	母子・父子福祉センター事業	母子家庭等に対して様々な相談に応ずることのほかに、生業指導や技能習得の助言を行う等、母子家庭等に対する総合的な支援を行います。	こども部こども家庭課
実績		○主な事業の実績 ・宿題スッキリ会：１回開催、参加者２名、ボランティア２名 ・親子バスツアー：１回開催、77人参加		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(4)	Ⅲ-4	児童扶養手当	母子、父子家庭の保護者や、親に代わってその児童を養育している方に対して手当を支給します。	こども部子育て給付課
実績		・受給資格者数　2,719人 ・支給額　1,273,911千円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(4)	Ⅲ-4	養育費についての弁護士相談事業	母子家庭の母等から経済的・社会的自立を図るための相談に応じる際、養育費の取り決めや確保について助言を行います。	こども部こども家庭課
実績		・相談件数　28件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(4)	Ⅲ-4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、無利子または低利子で各種資金（修学、就学支度、修業等）の貸付を行います。	こども部こども家庭課
実績		○貸付実績 ・修学資金：11件（大学５、高校６） ・就学支度資金：４件 ・生活資金：１件 ・転宅資金：１件 ※貸付額計：8,911,808円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(4)	Ⅲ-4	公正証書等債務名義作成支援事業	養育費の取り決めに要する経費のうち、公証人手数料や、調停申立てに要する収入印紙代等の費用を助成します。※対象取組「母子自立支援事業」に含まれる	こども部こども家庭課
実績		助成額（件数）：1,036,080円（35件）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(4)	Ⅲ-4	ひとり親世帯家賃等支援事業	ひとり親世帯が居住する民間賃貸住宅の家賃低廉化を行う賃貸人や、新規入居時に家賃債務保証契約を結ぶひとり親に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助を行います。※対象取組「母子自立支援事業」に含まれる	こども部こども家庭課
実績		ひとり親世帯家賃減額事業：26,532,000円（96戸） ひとり親世帯家賃債務保証料減額事業：152,000円（３戸）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-4-(4)	Ⅲ-4	養育費保証契約支援事業	公正証書等を作成しているひとり親が、保証会社と養育費保証に関する契約を締結した場合の契約費用を助成します。※対象取組「母子自立支援事業」に含まれる	こども部こども家庭課
実績		助成額（件数）：40,000円（１件）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		難聴児補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児が、言語の獲得やコミュニケーション能力の向上を図ることができるよう、補聴器購入等費用の一部を助成します。	保健福祉部障がい福祉課
実績		・補聴器購入助成　12件　897,600円 ・補聴器修繕助成　7件　59,000円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		特別支援教育相談	ＡＳＤ、ＬＤ、ＡＤＨＤ等、特別な教育的な支援を必要とする児童･生徒への支援、障がいのある児童･生徒への就学援助や学校不適応問題の未然防止や早期解決を図るため、特別支援教育相談、就学相談を行います。	学校教育部総合教育支援センター
実績		・特別支援教育相談会（新入学児童対象）　２回開催 ・就学相談会　３回開催		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		教育支援委員会	障がい等により、教育上特別の支援を必要とする児童生徒の就学及び、その後の一貫した教育的支援に係る調査審議を通して、円滑な就学指導の充実を図ります。	学校教育部総合教育支援センター
実績		・就学に関する審議のための教育支援委員会　４回開催 ・校内教育支援研修会（特別支援教育コーディネーター研修会）２回開催		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		児童発達支援利用者負担無料化事業	第一子が児童発達支援を利用している世帯の保護者を対象として、育児環境の改善を図るため、市民税額に応じて利用者負担額を補助します。	保健福祉部障がい福祉課
実績		助成人数：21人 助成額：助成額644千円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		ふれあいピック大会開催事業	障がい者（児）の体力の増進と社会参加の促進を図るため、ふれあいピック（合同運動会）を開催します。	保健福祉部障がい福祉課
実績		開催日　令和７年11月15日 参加施設　19団体 参加人数　191人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		居宅介護事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において介護を受けることが困難な障がい児の在宅生活において入浴・排泄・食事の手助けや家事などを支援します。	保健福祉部障がい福祉課
実績		利用件数6,942件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		短期入所事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において介護を受けることが一時的に困難になった障がい児を施設に入所させ、必要な保護を行います。	保健福祉部障がい福祉課
実績		利用件数2,040件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		障害児通所支援事業	未就学の障がい児が通所し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行い、育成を助長します。さらに、学校通学中の障がい児の自立を促進するとともに、放課後の居場所作りを推進します。また、保育所等を利用中あるいは利用予定の障がい児に訪問支援を実施し、保育所等の安定した利用を促進します。	保健福祉部障がい福祉課
実績		利用件数　27,560件 ・児童発達支援　8,147件 ・医療型児童発達支援　64件 ・居宅訪問型児童発達支援　12件 ・放課後等デイサービス　18,756件 ・保育所等訪問支援　581件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		特別児童扶養手当	身体又は精神に中度又は重度の障がいを有する20歳未満の児童を監護している父もしくは母、又は父母にかわって児童を養育している方に対して手当を支給します。	保健福祉部障がい福祉課
実績		受給者数　1,967人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		特別児童介護手当	身体又は知的に重度の障害を有する児童を養育している方に対し、特別児童介護手当を支給します。	保健福祉部障がい福祉課
実績		受給者数　352人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-5		障害児福祉手当	常時介護を必要とする20歳未満の重度の心身障がい者に対し手当を支給します。	保健福祉部障がい福祉課
実績		受給者数　262人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-6-(1)	Ⅰ-6-(2)	郡山市要保護児童対策地域協議会の運営	児童虐待防止のネットワークである児童相談所や警察等の関係機関と緊密な連携を図り、要保護児童等への適切な支援を行います。また、関係機関･団体等との連携のもと、社会的養護を必要とするこども・若者に対する切れ目のない支援体制を整備していきます。	こども部こども家庭課
実績		○会議開催実績 ・代表者会議：１回 ・実務者会議：４回（延べ38名参加） ・個別ケース会議：83回（56家族 85名について協議）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-6-(1)		子ども家庭総合支援拠点事業	家庭における子どもの養育について、保護者等からの相談に応じ、助言や指導を行うほか、児童虐待等の通告があり、子どもの保護が必要と認められる場合は、児童相談所への通告・送致を行います。	こども部こども家庭課
実績		○職員配置状況 ・子ども家庭支援員：５名（保育士、教員免許所持者、社会福祉主事） ・心理担当支援員：１名（公認心理師） ・虐待対応専門員：５名（社会福祉士、教員免許所持者、社会福祉主事）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-6-(1)		主任児童委員、民生委員・児童委員との連携	主任児童委員等と連携を図りながら、地域における児童虐待発生予防から再発防止までの取組みを行います。	こども部こども家庭課
実績		○主な活動内容 ・児童・妊産婦・母子家庭等の状況把握 ・関係機関との連絡調整 ・主任児童委員研修への参加		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-7-(2)		性暴力被害の相談窓口の啓発	性暴力の被害者や性暴力の被害に遭っていながらその自覚がない人へ認識してもらうなど、被害者や関係者が相談窓口等にためらうことなく相談できるようにリーフレット等による周知を図ります。	市民部ダイバーシティ推進課
実績		女性に対する暴力等に関するパネル展（11月12日～18日）等でのリーフレット設置		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-7-(2)		性暴力被害の相談窓口の啓発	性暴力の被害者や性暴力の被害に遭っていながらその自覚がない人へ認識してもらうなど、被害者や関係者が相談窓口等にためらうことなく相談できるようにリーフレット等による周知を図ります。	こども部こども家庭課
実績		・市公式ホームページにおける若年層の性暴力被害予防月間周知ページ掲載 ・性暴力に関するチラシ庁内設置		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-7-(2)		ＤＶ防止に向けた広報・啓発	ＤＶ防止に向け、出前講座等により広報・啓発を行います。	市民部ダイバーシティ推進課
実績		ＤＶ防止に向けた広報・啓発の回数　７回		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-7-(2)		ＤＶ防止に向けた広報・啓発	ＤＶ防止に向け、出前講座等により広報・啓発を行います。	こども部こども家庭課
実績		・高校・専門学校の研修会：２回 ・女性に対する暴力をなくす運動パープル・ライトアップ 期間：11月12日（水）～11月18日（火）　会場：中央公民館・郡山公会堂 ・女性に対する暴力に関するパネル展示 期間：11月12日（水）～11月18日（火）　会場：中央公民館　１階玄関ホール ・DVに関する相談会 日時：①　11月17日（月）10：00～12：00　②　11月18日（火）13：30～15：30　会場：中央公民館		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-7-(2)		犯罪被害者等見舞金等支援事業	故意の犯罪行為（殺人や傷害など）により死亡された方のご遺族や重傷病を負われた方が、被害直後に直面する生活への不安を解消し、経済的負担の軽減を図るために見舞金等を支給します。	市民部ダイバーシティ推進課
実績		犯罪被害者等見舞金等支給　１件　300,000円（重傷病見舞金）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-7-(3)		児童生徒安全安心推進事業	小学校新入学生への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図ります。	学校教育部学校教育推進課
実績		小学校新入学生への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図った。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-7-(3)		「事故予防モデルルーム」における自宅での安全確保の啓発	ニコニコこども館に「事故予防モデルルーム」を設置し、家庭で発生しやすい事故とその予防方法について周知・啓発します。	こども部子育て給付課
実績		年間を通して実施		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅰ-7-(3)		防犯灯設置事業	夜間における犯罪や交通事故を防止し、安全・安心なまちづくりを進めるため、市道等への防犯灯（LED灯）の設置を進めます。	市民部セーフコミュニティ課
実績		防犯灯の設置件数…37灯 防犯灯累計灯数　…32,931灯 防犯灯LED化率　…100%		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(1)		妊産婦健康診査事業	妊産婦の健康保持増進を図るため、妊産婦健康診査の助成を行い、より安全に妊娠・出産に取り組める環境を整備します。また新生児聴覚検査の費用の一部を助成する。	こども部こども家庭課
実績		・受診票交付数　29,149人 ・受診者数　23,647人 ・受診率　81.1%		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-１-(1)		子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、専門のコーディネーターを配置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を行います。	こども部こども家庭課
実績		・母子健康手帳及び母と子の健康のしおり交付件数　1,790件 ・妊娠届出時の面談率　　98.0% ・サポートプラン作成率　13.9%		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-１-(1)		乳幼児健康診査事業	乳幼児の疾病の早期発見や発育・発達及び子育て状況を把握し、必要な保健指導を行います。	こども部こども家庭課
実績		・１か月児健康診査　対象児数　1,559人　受診児数　1,469人　受診率　94.2% ・４か月児健康診査　対象児数　1,640人　受診児数　1,604人　受診率　97.8% ・10か月児健康診査　対象児数　1,609人　受診児数　1,570人　受診率　97.6% ・１歳６か月児健康診査　対象児数　1,757人　受診児数　1,754人　受診率　99.8% ・３歳児健康診査　対象児数　1,964人　受診児数　1,938人　受診率　98.7%		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-１-(1)		多胎児支援事業	多胎児家庭の保護者同士の情報交換、交流を図るためのサロンを開催します。また、多胎妊婦の妊婦健康診査にかかる費用を追加で１人５回を限度に助成します。※対象事業「妊娠・出産包括支援事業」に含まれる	こども部こども家庭課
実績		・サロン開催　２回 ・妊婦健康診査費助成　１件　8,000円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-１-(1)		未熟児養育医療・育成医療費助成事業	未熟児養育医療及び育成医療の医療費の支給認定を受けた場合、自己負担上限額を超えた医療費を市が負担します。	こども部こども家庭課
実績		・未熟児養育医療　認定件数　27件 ・育成医療　認定件数　６件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		新規参入事業者巡回支援事業	新規に認可保育所等の運営に参入した事業者を巡回し、運営等に関する助言や提言、相談等の支援を行います。	こども部保育課
実績		実績なし。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		保育所ＤＸ推進事業	保育業務のＤＸ推進により、保育士の負担を軽減するとともに、より安全な保育環境を整備します。また、保護者の利便性の向上を図ります。	こども部保育課
実績		・リース契約により継続して保育業務支援システムを活用した。 ・タブレットを活用した。【各保育室１台（未満児クラス２台）・事務室１台】 ・モバイル端末を活用した。【120台】 ・オンライン会議用タブレットを活用した。【各保育所１台】		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		認可外保育施設支援事業	認可外保育施設入所児童の保育環境充実のため、絵本配布を行います。事業所内保育事業を行う認可外保育施設を対象に、入所する児童の健やかな成長及び発達を支援するため、保育遊具等購入の一部を補助します。	こども部保育課
実績		・絵本配付事業　37施設に対し絵本を配付した。 ・保育遊具等購入支援補助金　14施設に対し補助金を交付した。 ・物価高騰高熱費補助金　37施設に対し補助金を交付した。 ・認可外保育施設巡回支援　27施設に対し巡回支援を実施した。 ・性被害防止対策支援事業　２施設に対し補助金を交付した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		延長保育事業	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（８時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを実施します。	こども部保育課
実績		公立保育所：20施設、民間保育所：63施設　合計88施設において実施した。 （民間保育所の補助対象施設は38施設）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		認可保育所等整備補助事業	保育環境の向上のため、計画的に民間認可保育所等の設置を図ります。	こども部保育課
実績		認可保育施設（保育所）１施設の整備を行った。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		私立保育園運営費補助事業	認可外保育施設に入所している乳幼児の良好な保育環境を確保するため、特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会に対して助成を行います。	こども部保育課
実績		特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会を通じて、加盟する保育所12施設に対し、運営費補助を行った。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		特定教育・保育施設等補助事業	認定こども園、保育所等の研修費等の一部を補助することにより、安定した保育所の運営を図ります。	こども部保育課
実績		・内部研修：39施設に対し、補助金を交付した。 ・業務効率化推進事業（ICT化）：１施設に対し、補助金を交付した。 ・性被害防止対策支援事業：７施設に対し、補助金を交付した。 ・物価高騰高熱費補助金：65施設に対し、補助金を交付した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		保育所改修事業	保育環境向上を図るため、年次計画により保育所の修繕や改修を行います。	こども部保育課
実績		公立保育所25か所において、施設維持のため修繕を実施した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		認可外保育施設への立入調査	認可外保育施設は、認可保育所を補完し市民の保育ニーズに応える重要な役割を持つことから、保護者が安心して子どもを預けることができるよう、施設の立入調査をとおして、必要な指導・助言を行い、安心･安全な保育環境の向上を図ります。	こども部保育課
実績		認可外保育施設38施設への立入調査を実施した。また、居宅訪問型保育事業７事業者に対し、集団指導を実施した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		私立保育園職員研修費補助事業	特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会が自主的に企画･運営する研修会の開催に要した経費を助成します。	こども部保育課
実績		特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会に対し、補助金を交付した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		郡山女子大学との連携による子育て支援	郡山女子大学と協定を結び、協働による郡山市こども総合支援センター「ニコニコこども館」の事業運営を行います。	こども部子育て給付課
実績		11月：ニコニコこども館まつり 12月：ハンドベルコンサート		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		私立幼稚園教職員研修費補助事業	私立幼稚園の教職員研修を実施している郡山市私立幼稚園･認定こども園連合会に対して、研修会に要する経費の一部を補助します。	こども部保育課
実績		郡山市私立幼稚園･認定こども園連合会に対し、補助金を交付した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		私立幼稚園運営費補助事業	私立幼稚園に運営費を補助し、教育環境の向上や保護者の負担軽減を図るとともに、幼児教育の振興を図ります。	こども部保育課
実績		10団体（13園）に対し、補助金を交付した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-1-(2)		学生ボランティア等の受け入れ	高校生ボランティアや小中学校の課外授業等を積極的に受け入れ、子どもたちの保育に対する関心や乳幼児への正しい理解を深める機会を確保します。	こども部保育課
実績		令和７年11月、福島県社会福祉協議会主催の、「福祉・介護の職場見学会」において、保育課職員（鶴見坦保育所長、同保育所保育技師、保育士・保育所支援センター主任）が、講師として富田中学校を訪問し、保育士体験の出前授業を行った。 中学２年生54名に対し、保育の魅力についての講義、手遊び、歌、体操等の実技体験を実施し、保育士の職業の魅力を発信した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		新聞活用事業	１人１台整備されたタブレット端末を活用し、児童生徒がデジタル新聞をいつでも手軽に閲覧できる環境を整えることにより、読解力や課題解決力の向上を目指すとともに、高度情報化社会を生き抜くための情報活用能力の育成を図ります。	学校教育部学校教育推進課
実績		児童生徒が、活字に触れる機会が多くなったことで、文章を読むことに対して意欲的に取り組むようになり、読解力の高まりが見られた。また、新聞記事から必要な情報や興味のある情報を求める中で、現在の社会情勢や時事問題について考える機会が増え、記事に対する自分の考えを書くことができた。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		教育のＤＸ推進事業	児童生徒の情報活用能力等の資質・能力の育成とその基盤となる教職員のICT活用指導力の向上をめざし、よりよいネットワーク環境や使いやすいシステムの構築、コンテンツ等の充実を含めたパソコンやタブレット端末の利用環境の整備に努めます。	学校教育部教育研修センター
実績		ICT支援員の全校支援体制やGIGAスクール運営支援センターの体制を維持し、授業支援や環境整備を中心に各学校の要望に応じたサポートを行った。統合型校務支援システムの運用の改善を図ることで、デジタル化による校務処理効率の向上をはじめとした教職員の働き方改革を推進した。 【パソコンやタブレット端末の整備台数】　720台（更新を含む） 【ICT支援員の配置学校数】　76校 【GIGAスクール運営支援センターのスタッフ数】　３名		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		教育研修事業（教職員スキルアップ事業）	新学習指導要領や今日的な課題に対応する研修講座を実施し、教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力及び教職員としての資質能力を高めるための研修を行います。こおりやま広域圏内市町村の教職員や私立学校の教職員が参加できる講座もあります。学校の課題解決や教職員の資質向上のために、各学校に研修旅費、図書購入費を配当し、校内研修の一層の充実を図ります。	学校教育部教育研修センター
実績		学校現場のニーズを踏まえ、集合研修やオンライン研修、ハイブリッド型研修を使い分けて実施し、研修の成果を児童生徒への指導に役立てた。 【研修会参加者数】延べ5,055名 【研修会開催回数】151回		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		教師塾・授業づくりサポート事業	教員や学校の課題に応じ、授業や学級経営等の指導力向上を図るため、指導・助言を行います。	学校教育部教育研修センター
実績		経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズの高まりもあり、各学校の要請に対して、積極的に訪問した。また、教職員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して指導にあたった。 【学校教育アドバイザーの学校訪問支援件数】527件 【指導主事の学校訪問支援件数】16件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業	専門的な知識や技術を持ったスーパーティーチャー（教科専門員）を教科に精通した教員のいない小中学校に派遣し、学習指導の充実を図ります。	学校教育部学校教育推進課
実績		教科に精通した教員がいない学校にスーパーティーチャーを派遣し、児童生徒への専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことができた。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		地域学校協働活動推進事業	25中学校区と2義務教育学校区を基本として配置している地域コーディネーター等の下、多くの地域住民の参画により、地域学校協働活動を展開します。内容は、放課後等の体験活動や夏休みサマースクールなどの「地域未来塾」や、本の読み聞かせ活動や登下校の見守りなどの「教職員の働き方改革」を実施します。	教育総務部生涯学習課
実績		各学校において、地域住民や大学生等の協力を得て、学習支援や体験活動を1,064回実施し、延べ45,631人の児童・生徒が参加した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		少人数学級編制事業	義務教育に関する地方の自由度拡大など教育における地方分権の推進を図るため、各学校の実態や地域の実情を踏まえつつ、30人学級及び30人程度学級の導入による少人数学級での個に応じた指導の充実を図ります。	学校教育部学校管理課
実績		個に応じた指導の充実 小学校８校、中学校17校、義務教育学校０校		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		視聴覚教材整備事業	視聴覚教材（ビデオ・ＤＶＤ作品等）を揃え、視聴覚教材の団体貸出とこども映画会を通して学校教育、特に視聴覚教育に寄与します。	教育総務部中央図書館
実績		視聴覚教材（ビデオ・ＤＶＤ作品等）を揃え、視聴覚教材の団体貸出とこども映画会を通して学校教育、特に視聴覚教育に寄与した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		学校評議員制度	学校運営に保護者や地域住民の参画を求め、地域に根ざした学校教育の充実を図ります。	学校教育部学校管理課
実績		学校評議員委嘱数…６名（うち小学校６名、中学校０名）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		複式学級解消事業	複式学級を有する小学校に補助員を配置し、学年ごとにきめ細かい学習指導の充実を図ります。	学校教育部学校教育推進課
実績		複式学級を有する小学校（９校）に補助員を配置し、学年ごとにきめ細かい学習指導の充実を図った。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(1)		小中学校司書支援事業	子どもの読書環境向上のため、全市立学校に学校司書を配置します。	学校教育部学校教育推進課
実績		市雇用の学校司書を全校配置し「郡山市立学校図書館全体構想計画」に基づき、学校図書館の管理、運営を行うとともに実務を担う学校司書の資質向上を図った。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(2)	Ⅲ-2	希望ケ丘児童センター運営事業	幼児及び児童へ健全な遊びを与え、健康増進と豊かな情操の発達を促すとともに、もちつき大会やドッジボール教室など年間を通して各種の行事を開催し、子ども同士、保護者及び地域住民が交流できる機会を提供します。	こども部子育て給付課
実績		年間開放日：292日 実施行事数：141行事		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(2)	Ⅲ-3	民間放課後児童クラブ補助事業	市に届出をし、運営基準を遵守している民間事業者への運営費補助により利用料の低減を図ることで、保護者の選択肢を拡大し、民間放課後児童クラブとの連携による待機児童の解消を推進し、児童の安全・安心の増進を図ります。	こども部こども総務企画課
実績		市の運営基準を満たす民間事業者へ、運営費の補助を実施した。 【対象事業者】　27事業者 【対象クラブ数】28クラブ 【運営費補助額】245,958千円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(3)		小学校フッ化物洗口	子どものむし歯予防を図る目的の一つにフッ化物洗口があり、実施を希望する小学校について継続支援を行います。	学校教育部学校管理課
実績		小学校５校において実施（500名）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(3)		救急医療体制確保事業	救急医療体制を維持するため、二次救急医療を担う救急告示病院等の運営経費の助成を行うとともに、休日・夜間急病センター及び休日在宅診療当番医制を運営します。	保健福祉部保健所健康政策課
実績	・救急告示病院等運営費補助事業 輪番７病院（星総合病院、寿泉堂綜合病院、太田西ノ内病院、総合南東北病院、太田熱海病院、今泉西病院、坪井病院） 救急搬送受入人数　20,720人 ・急病センター運営事業　内科・小児科　休日（午前9時～午後5時）　71日 受診者数　3,721人 〃　夜間（午後7時～午後10時）　364日 受診者数　5,474人 歯科　休日（午前9時～午後5時）　71日 受診者数　513人 ・在宅当番医制運営事業　内科・小児科ほか　休日（午前9時～午後5時）　71日 受診者数 11,731人			

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(4)		若者への消費者啓発の実施	若者の消費者トラブルの未然防止を図るため、出前講座やメール等による啓発を実施します。	市民部セーフコミュニティ課
実績	・小中学校　出前講座：２回　啓発メール等：４回 ・高校大学等　出前講座：２回　啓発メール：４回 ・若者向け消費者被害防止動画公開（YouTube、庁舎デジタルサイネージ） ・郡山市中央図書館でインターネットトラブル、消費者トラブルに関する情報コーナーの設置 （７月～８月の夏休み期間中）			

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(5)		いじめ防止等啓発事業	「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレットを活用するなどして、児童生徒の人権意識を高め、いじめのない環境づくりを推進します。	学校教育部学校教育推進課
実績	「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレット等を活用するなどして、児童生徒の人権意識を高め、いじめのない環境づくりを推進した。			

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅱ-2-(7)		郡山市立学校教職員服務倫理対策検討委員会	児童生徒への体罰等を含む不祥事根絶に向けた具体的な取組等を協議し、その内容を市立学校へ発信することで、教職員一人一人が当事者意識を持ち、不祥事根絶に向けての具体的な取組につながるように働きかけます。	学校教育部学校管理課
実績	10人の委員参加のもと、全３回（R7.5.23、R7.10.6、R8.1.19）実施し、郡山市立学校で取り組んでいる実践や市の課題について協議した。			

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		保育所等保育料無料化・軽減等事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育所に入所する第一子児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施します。	こども部保育課
実績		認可外保育施設を利用する91人に対し、補助金を交付した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、１８歳未満の児童が２人以上いる世帯の第２子以降を対象に、認可外保育施設の保育料の一部を助成します。	こども部保育課
実績		第２子：216人、第３子以降：69人に対し、補助金を交付した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		認可保育所保育料軽減事業	認可保育所入所児童が３歳未満で、その世帯において18歳未満の第３子以降の場合に保育料を減額します。	こども部保育課
実績		対象者314人に対し、保育料を軽減した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		出産育児一時金	国民健康保険被保険者が出産したとき、出産児１人につき500,000円（産科医療補償制度に未加入の医療機関等での出産や海外・自宅での出産、又は妊娠12週以上22週未満での出産（流産・死産）の場合は488,000円）支給します。	市民部国民健康保険課
実績		支給件数　124件 支給額　　62,312千円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		児童手当	次世代の社会を担う子ども１人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、高校生年代までの児童を養育している家庭に手当を支給します。	こども部子育て給付課
実績		受給資格者数　24,217人 支給額　　6,289,880千円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-１		学校給食費支援事業	学校給食を通じた食育の推進が教育活動の一環であることから、給食費を全額公費負担することで、子育て世帯の負担軽減を図ります。	学校教育部学校管理課
実績		補助金額 小学校　1,001,080千円 中学校　568,794千円 義務教育学校　28,007千円 合計　1,597,881千円		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子のふれあい、親同士子ども同士の交流を図るため、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図ります。	こども部子育て給付課
実績		利用者数　197,703人 ファミリーひろば利用者数　43,725人 相談数　1,562件		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		子育て移動サロンの実施	地域子育て支援センターで実施している移動子育てサロンを市内の公共施設において開設し、親子の交流の場を提供します。	こども部子育て給付課
実績		年６回実施 参加者数：74人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		子育てＮＰＯとの協働による子育て支援	きめ細やかな子育て支援事業を実施するため、子育て支援に積極的なＮＰＯの特性や専門性を有効活用します。	こども部子育て給付課
実績		ファミリーサポートセンター事業、わくわくつどいのひろば事業、リズムとからだのあそび（乳児向け）事業、子育て移動サロン事業、子育て講座事業		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		子育てボランティアの活用による子育て支援	地域での子育て支援の活性化を促進するため、郡山市こども総合支援センター「ニコニコこども館」を中心とした子育て支援センター事業において子育てボランティアを活用します。	こども部子育て給付課
実績		活動回数　：35回 延参加人数：51人		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		子育てサークル代表者会議の開催	各地域において子どもや子育てに関する様々な活動を行っている子育てサークルの代表者が会議において活動報告や情報交換等を行い、子育ての知識･技術を高めます。	こども部子育て給付課
実績		代表者会議：２回		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		子育て応援パスポート事業	企業と行政が協力して子育てしやすい環境を整備することにより、子育て世帯を社会全体で支える気運を盛り上げます。	こども部子育て給付課
実績		交付枚数：2,774枚（うちデジタル437件）		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		子育て支援サイトによる情報提供	保育所･幼稚園の入所･入園をはじめ、母子保健や医療、教育等子育てに関する様々な情報を子育て支援サイトへ掲載し、市民に広く提供します。	こども部保育課
実績		認可保育施設、幼稚園、認可外保育施設の情報を掲載した。 認可保育施設の空き状況を毎月更新した。		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-２		子育てハンドブック等による情報提供	子育ての不安や悩みを解消するため子育てハンドブック等を作成し、育児方法や市の子育て支援施策、子どもの遊び場などの情報を提供します。	こども部子育て給付課
実績		12,000部作成		

施策体系1	施策体系2	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-３		乳児保育事業	保護者の産後休暇・育児休暇からの職場復帰を支援するため、０歳児を対象とした乳児保育を行います。	こども部保育課
実績		公立保育所：16か所、民間保育所：59か所　合計75施設において実施した。		